

平成 21 年度荒川区の取組と財政状況

荒川区包括年次財務報告書
【Comprehensive Annual Financial Report】

平成 22 年 10 月



荒 川 区

目 次

区民の皆様へ.....	2
第1部 概要.....	3
1 公会計改革の趣旨.....	3
2 荒川区の地勢と人口・産業構造・財務状況.....	4
第2部 財務報告.....	6
1 普通会計財務書類の要旨.....	6
2 普通会計各分野別の分析と取組.....	13
3 普通会計財務書類の分析.....	24
4 連結財務書類の要旨.....	29
5 財政健全化指標.....	36
6 まとめ.....	37
7 今後の取組.....	38
8 付表.....	40
(1) 付表(普通会計).....	40
○比較貸借対照表.....	40
○比較行政コスト計算書.....	42
○純資産変動計算書.....	45
○比較資金収支計算書.....	46
(2) 会計方針(普通会計).....	48
(3) 付表(連結会計).....	50
○連結貸借対照表.....	50
○連結行政コスト計算書.....	52
○連結純資産変動計算書.....	54
○連結資金収支計算書.....	56
(4) 会計方針(連結会計).....	58
9 参考資料.....	60

区民の皆様へ

本格的な地方分権の時代を迎え、地方自治体が主体性と自立性を高め、自己決定・自己責任の原則の下に経営されるためには、経営力を強化するとともに、財政の全領域に対する説明責任と受託責任を果たすことが求められております。

かねてから荒川区は、経営の視点をもって地方自治体を運営することを目指しており、平成 19 年 3 月に「自治体公会計改革宣言」を行いました。

平成 20 年 9 月には、平成 19 年度決算版として、普通会計と連結会計（公営事業会計、荒川区土地開発公社、(財)荒川区地域振興公社、(財)荒川区勤労者福祉サービスセンター、日暮里駅整備(株)）について、総務省改訂モデルによる財務書類を作成、公表し、平成 21 年 3 月には、これに行政分野別の財務情報の分析や非財務情報を付加し、「荒川区包括年次財務報告書」として取りまとめ、公表いたしました。

次いで、平成 20 年度決算版の包括年次財務報告書では、荒川区が構成員である二十三区清掃一部事務組合、特別区人事・厚生事務組合、特別区競馬組合、東京都後期高齢者医療広域連合の 4 団体を連結対象団体として加え、決算の公表時期にあわせて公表いたしました。

この度の、21 年度決算版では、平成 21 年 10 月に設立された荒川区自治総合研究所を新たな連結対象団体として加え、さらに、各財務書類の要旨に用語説明を付けることにより、区民の皆さんにとってより分かり易く工夫いたしました。

本包括年次財務報告書が対象とする平成 21 年度予算は、区民の安心の砦として、未曾有の経済危機に積極果敢に立ち向かい、「幸福実感都市あらかわ」の実現を図る予算と位置付け、小学校や保育園、ふれあい館などの公共施設の積極的な整備や、雇用創出策を始めとした、喫緊の課題の解決に向けて、区民の皆さまの強い期待に最大限応えられるよう取り組んでまいりました。本報告書は、この取り組みを財務情報から分析・評価したものです。

今後も、情報開示の在り方を引き続き検討し、各施策の取組状況や財務情報など、地域社会を構成する区民、議会、団体、事業者等すべてのステークホルダーにとって、真に有益な包括的財務情報を、より分かり易く提供してまいります。

荒川区長 西川 太一郎

第1部 概要

1 公会計改革の趣旨

荒川区では、「地方自治体に経営の視点を定着させること」、そして、「地方自治体の情報開示をより一層向上させること」を目的に「自治体公会計改革宣言」を行っています。

現在、荒川区を含め地方自治体はすべて、歳入歳出決算額を作成・公開しています。この決算方法は、皆さんからどのくらいの税金をいただいて、行政サービスの提供にどのくらいの支出をしたかなどを表す、1年間のお金の出入りに注目した方法となっています。

しかしながら、この決算方法では、支出のなかに将来に効果が及ぶような公共投資や、借入金の返済のほか、行政サービスを行うための施設の維持管理費用や職員の人件費など、性質の違う支出が同じように計上されています。そのため、公共施設の減価償却費のような現金の支出を伴わないコストを把握することができず、また、「区の資産はどれだけあるのか？」「区が将来にわたって負担しなければならない負債はどれだけあるのか？」といった情報を把握することができません。これからの地方自治体にとって、少子高齢化による税収の減少・社会保障費等の増加を見据えて、将来求められる債務の負担を明らかにするとともに、資産の内容を適切に把握し、公共施設等の再投資に備えることは重要な課題です。

そこで、将来にも効果が及ぶ公共投資や、借入金などのストック情報、行政コストなどを把握する企業会計の手法による決算方法を取り入れることといたしました。これにより、資産と負債のバランスや行政コストなどを把握したうえで、行財政運営を行うことができるようになります。

今後、荒川区では、この新しい公会計手法を定着させ、区全体の決算数値を他団体との比較や複数年で分析するほか、政策や施策別、事業別などに細分化して把握することを目指していきます。例えば、「他の団体と比べて荒川区はどの行政分野にコストをかけているのか？」「子育て支援のためにどれだけの資産を増やしているか？」などをお見せしたいと考えます。また、土地や建物など資産の情報整理を行い、今後の公共施設の老朽化に備えた計画的な維持修繕、最適な公共施設の在り方なども検討することもできるようになります。

2 荒川区の地勢と人口・産業構造・財務状況

(1) 地勢と人口

荒川区は東京 23 区の東北部に位置しており、広さは 10.20km²で 23 区中 21 番目です。

【23 区面積図】



出典：東京都総務局行政部通知「東京都区市町村別の面積について」

【人口等】

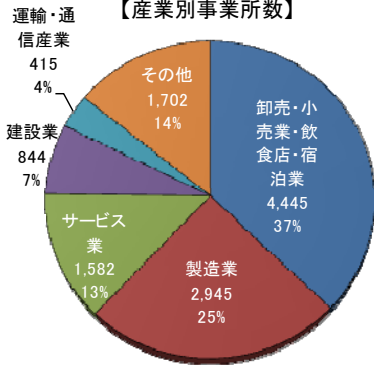
平成22年4月1日現在

人口総数 (A)+(B)		203,713 人 …ア	
住民基本台帳	世帯数	95,146 世帯	
	人口	総数 (A)	188,129 人
		男性	94,250 人
		女性	93,879 人
外国人登録者数 (B)		15,584 人	
面積 (C)		10.20 km ²	
人口密度 ((A)+(B)/(C))		19,972 人/km ²	

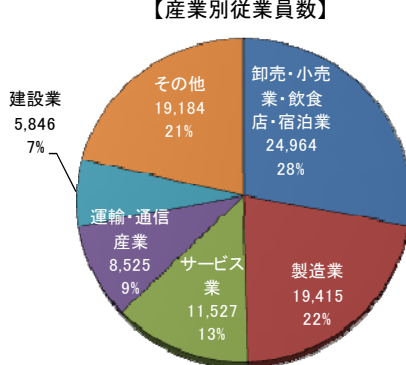
(2) 産業構造 (平成 18 年 10 月 1 日現在)

資料：東京都総務局「平成 18 年度事業所・企業統計調査報告」

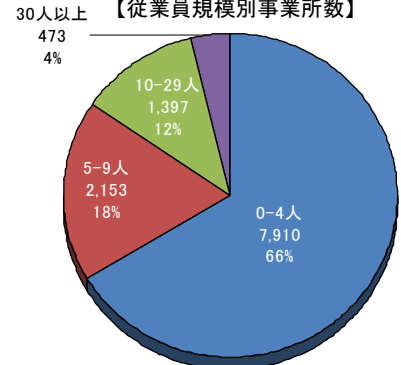
【産業別事業所数】



【産業別従業員数】



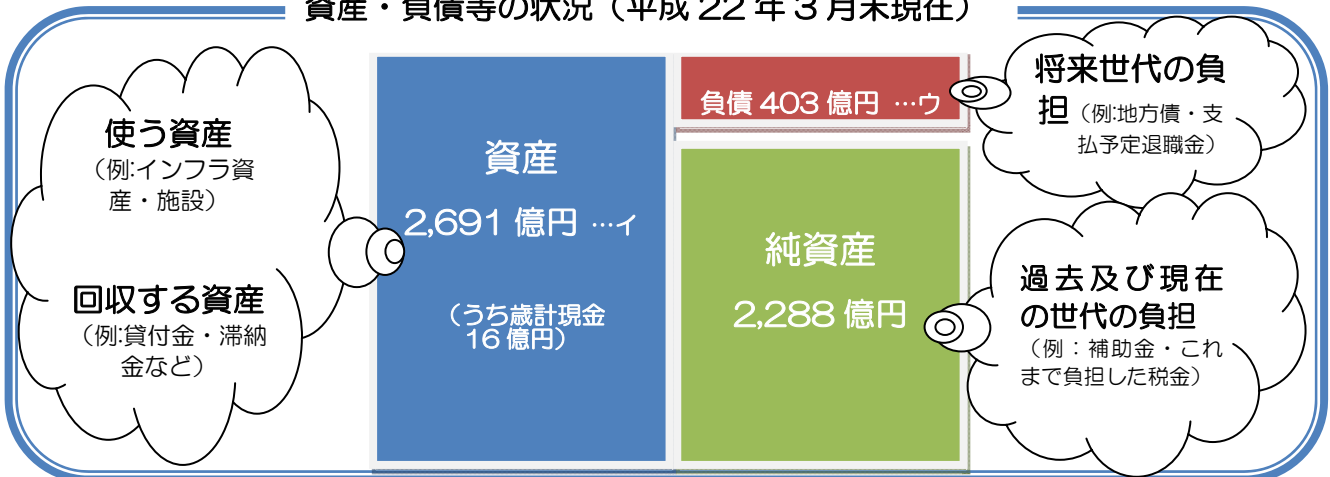
【従業員規模別事業所数】



(3) 財政状況 (平成 21 年度普通会計)

① 荒川区の資産・負債等について、貸借対照表で説明すると以下のような状況となっています。貸借対照表の左側は資産を、右側はその財源等である負債及び純資産を表しています。

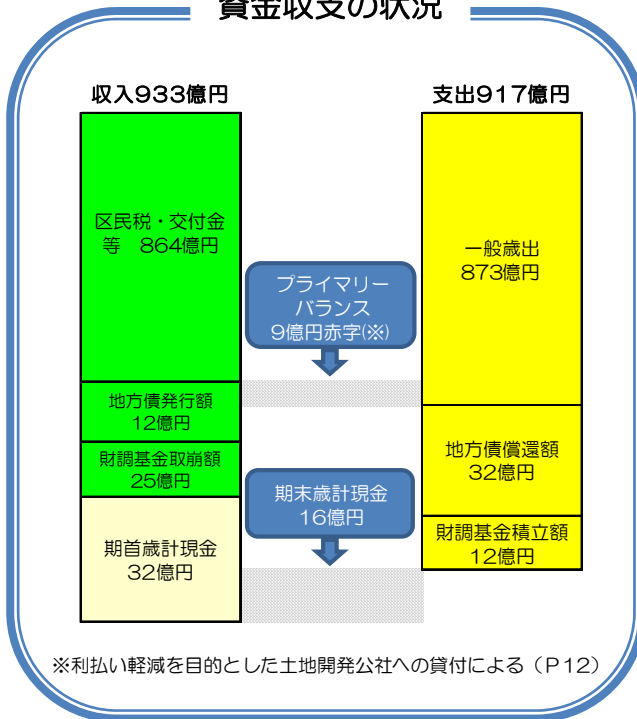
資産・負債等の状況 (平成 22 年 3 月末現在)



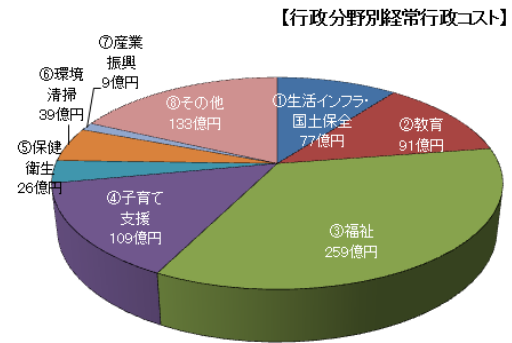
② 荒川区の資金収支、純資産、行政コスト等の状況は次表のとおりです。

平成21年度の状況（平成22年3月31日現在）

資金収支の状況



行政コストの状況



経常行政コスト(A) 743億円

行政サービスを提供するのに当たって用いられたコストの額

経常収益(B) 29億円

使用料・手数料等の受益者負担の額など

純経常行政コスト 714億円 …エ (A)-(B)

区民税や交付金でまかなわなければならない額

純資産変動の状況

期首純資産残高 2,232億円

純経常行政コスト 714億円

財源調達等 770億円

区民税・交付金等の金額

期末純資産残高 2,288億円

区民一人当たりの状況

区民一人当たりの資産（イ/A） 132万1千円（前年比4千円減）
→区全体で資産は増加していますが、それ以上に人口も増加しています。

区民一人当たりの負債（ウ/A） 19万8千円（前年比1万7千円減）
→区債の償還（借入金の返済）を積極的に進めました。

区民一人当たりの純経常行政コスト（エ/A） 35万円（前年比2万円増）
→補助金などの移転支的コストが増加しました。

第2部 財務報告

1 普通会計財務書類の要旨

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、荒川区が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示したもので、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

<表 1-1 普通会計貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)							
【資産の部】	平成20年度	平成21年度	増減	【負債の部】	平成20年度	平成21年度	増減
1. 公共資産	226,093	230,832	4,739	1. 固定負債	37,096	34,584	△ 2,512
(1) 有形固定資産	214,404	219,438	5,034	(1) 地方債	20,108	18,662	△ 1,446
(2) 売却可能資産	11,689	11,394	△ 295	(2) 退職手当引当金	14,284	13,425	△ 859
2. 投資等	25,033	25,886	853	(3) その他	2,704	2,497	△ 207
(1) 投資及び出資金	5,768	5,771	3	2. 流動負債	6,217	5,737	△ 480
(2) 貸付金	258	3,181	2,923	(1) 翌年度償還予定地方債	2,659	2,555	△ 104
(3) 基金等	18,214	15,800	△ 2,414	(2) その他	3,558	3,182	△ 376
(4) 長期延滞債権	1,187	1,595	408	負債合計	43,313	40,321	△ 2,992
(5) 回収不能見込額	△ 394	△ 461	△ 67				
3. 流動資産	15,378	12,429	△ 2,949	【純資産の部】			
(1) 資金	14,883	11,974	△ 2,909				
(2) 未収金	818	665	△ 153	純資産合計	223,191	228,826	5,635
(3) 回収不能見込額	△ 323	△ 210	113				
資産合計	266,504	269,147	2,643	負債及び純資産合計	266,504	269,147	2,643

※ 詳細は【付表】p40、p41 参照

用語説明

【公共資産】

有形固定資産・・・庁舎、保育所、学校、道路などの住民サービスを提供するために保有する土地・建物を取得価格をもとに減価償却を行い累計したもの

売却可能資産・・・原則として、普通財産及び既に用途廃止が予定されている行政財産

【投資等】

投資及び出資金・・・第三セクター等への出資額について、時価のあるものは時価評価し、時価のないものは実質価額で評価して計上したもの

基金等・・・特定の目的のために積み立てられた基金

長期延滞債権・・・収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前ものを計上したもの

回収不能見込額・・・長期延滞債権のうち回収が見込まれない金額を過去の実績をもとに計上したもの

【流動資産】

未収金・・・地方税や使用料・手数料等の収入未済額を計上したもの

回収不能見込額・・・未収金のうち回収が見込まれない金額を過去の実績をもとに計上したもの

【固定負債】

地方債・・・地方債のうち、翌年度償還予定を除いたもの

退職手当引当金・・・普通会計に属する職員の想定退職金相当額を計上したもの

その他・・・支払いが確定している債務負担行為で1年を超えて支払いを予定しているもの

【流動負債】

翌年度償還予定地方債・・・地方債のうち、翌年度に償還が予定されているもの

その他・・・支払いが確定している債務で1年以内に支払いや返済をしなければならない債務を計上している

【純資産】

純資産・・・資産と負債の差額。公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、過去及び現在の世代が既に負担した部分を表している

【普通会計貸借対照表項目の対前年度増減等】

- 平成21年度末資産の総額は2,691億円で、前年度に対して26億円増加しています。
 - 資産の内訳は、公共資産が2,308億円、投資等が259億円、流動資産が124億円であり、公共資産の割合が高くなっています。
 - 売却可能資産は114億円です。なお、売却可能資産は、原則として、普通財産及び既に用途廃止が予定されている行政財産を計上しています。
 - 投資等は8.5億円増加しています。増加の主な要因は、基金を取崩して貸付金の財源としたこと等によって基金等が24億円減少したものの、貸付金が29億円増加したことがあげられます。
 - 流動資産の減少29億円の主な要因は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支の減少に伴う歳計現金の減少16億円、財政調整基金の減少17億円があげられます。
 - 負債は、固定負債が346億円、流動負債が57億円、総額403億円であり、前年度に対して30億円減少しています。
 - 固定負債の減少25億円の主な要因は、償還が進んだことなどに伴う地方債の減少が14億円、退職手当引当金の減少が8.6億円によるものです。
 - 流動負債の減少5億円の主な要因は、固定負債同様に地方債の償還が進んだことによる翌年度償還予定地方債の減少1億円、翌年度支払予定退職手当の3億円減少によるものです。
 - 純資産の総額は2,288億円と、前年度に対して56億円増加しており、荒川区の財政の健全性はより高まっています。
-
-

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費(人件費、物件費、福祉給付等)とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料等)とを対比して示したものです。

〈表1-2 普通会計行政コスト計算書の要旨〉

(単位:百万円)

	平成20年度		平成21年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	69,295	100.0%	74,326	100.0%	5,031	
1.人にかかるコスト	16,154	23.3%	16,319	22.0%	165	△1.3%
(1)人件費	14,409	20.8%	14,213	19.1%	△196	△1.7%
(2)退職手当引当金繰入	780	1.1%	1,172	1.6%	392	0.5%
(3)賞与引当金繰入額	965	1.4%	934	1.3%	△31	△0.1%
2.物にかかるコスト	16,280	23.5%	17,673	23.8%	1,393	0.3%
(1)物件費	11,500	16.6%	12,781	17.2%	1,281	0.6%
(2)減価償却費	4,357	6.3%	4,472	6.0%	115	△0.3%
(3)維持補修費	423	0.6%	420	0.6%	△3	0.0%
3.移転支的コスト	36,086	52.1%	39,805	53.5%	3,719	1.4%
(1)社会保障給付	19,093	27.5%	20,604	27.7%	1,511	0.2%
(2)補助金等	4,549	6.6%	7,750	10.4%	3,201	3.8%
(3)他会計への支出額	8,791	12.7%	8,172	11.0%	△619	△1.7%
(4)公共資産整備補助金等	3,653	5.3%	3,279	4.4%	△374	△0.9%
4.その他のコスト	775	1.1%	529	0.7%	△246	△0.4%
(1)公債費(利払)	542	0.8%	485	0.6%	△57	△0.2%
(2)回収不能見込額	233	0.3%	44	0.1%	△189	△0.2%
(3)その他の行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
【経常収益】	3,002	4.3%	2,947	4.0%	△55	△0.3%
使用料・手数料等	1,837	2.6%	1,851	2.5%	14	△0.1%
分担金・負担金・寄付金	1,165	1.7%	1,096	1.5%	△69	△0.2%
【純経常行政コスト】						
(経常行政コスト-経常収益)	66,293	95.7%	71,379	96.0%	5,086	0.3%

※ 詳細は【付表】p42～p44 参照

用語説明

<p>【人に係るコスト】</p> <p>人件費・・・職員の給料や議員の報酬を計上したものの 退職手当引当金繰入・・・貸借対照表に計上した、普通会計に属する職員の想定退職金の増減額と当年度に支払われた退職金を計上したものの 賞与引当金繰入額・・・翌年度の夏に支払予定の期末手当、勤勉手当のうち、当年度に属するものを計上したものの</p> <p>【物に係るコスト】</p> <p>物件費・・・物品の購入や業務委託料などを計上したものの 減価償却費・・・有形固定資産に計上した償却資産の、資産の価値減少分を見積もり計上したものの 維持補修費・・・施設の維持補修費などを計上したものの</p>	<p>【移転支的コスト】</p> <p>社会保障給付・・・社会保障にかかる扶助費を計上したものの 補助金等・・・特定の団体や一部事務組合等への補助金支出を計上したものの 他会計等への支出額・・・特別会計等への繰出金を計上したものの 公共資産整備補助金等・・・他団体が荒川区からの補助金を財源として公共資産の整備を行ったものを計上している</p> <p>【その他のコスト】</p> <p>公債費・・・地方債の償還に伴い支払う利息を計上したものの 回収不能見込額・・・当年度の不納欠損額、貸借対照表に計上した回収不能見込額の前年度と当年度の差額を計上したものの</p>
--	--

【普通会計行政コスト計算書項目の対前年度増減等】

- 平成 21 年度の経常行政コストは 743 億円で、人にかかるコストが 163 億円、物にかかるコストが 177 億円、移転支出的なコストが 398 億円、その他のコストが 5 億円となっています。
- 経常行政コストは前年度に比べて 50 億円増加しています。その内訳は、人にかかるコストが前年度に比べ 1.7 億円の増加、物にかかるコストが 14 億円の増加、移転支出的なコストが 37 億円の増加などとなっています。
- 人にかかるコストの増加 1.7 億円の主な要因として、人件費が 2 億円減少しているものの、退職手当引当金繰入が 4 億円増加したことがあげられます。
- 物にかかるコストの増加 14 億円の主な要因として、汐入東小学校の初度調弁や情報通信技術教育備品整備及び定額給付金の給付等に伴う物件費の増加等があげられます。
- 移転支出的なコストの増加 37 億円の主な要因は、定額給付金の給付等に伴う補助金等が 32 億円増加、生活保護の増加等に伴う社会保障給付が 15 億円増加している一方、国保会計等の他会計への支出額が 6 億円減少していることなどによるものです。
- その他のコストの減少 2.5 億円の主な要因は、回収不能見込額が 2 億円減少したことがあげられます。
- 経常収益は、使用料・手数料が 14 百万円増加しているものの、分担金・負担金・寄附金が 69 百万円減少したことにより、前年度に比べて 55 百万円減少しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間どのように変動したかを示すものです。貸借対照表の純資産の部は、過去および現在の世代が負担してきた部分ですので、この1年間の増減を把握することができます。

<表1-3 普通会計純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)	
	金額
期首純資産残高	223,191
純経常行政コスト	△ 71,379
財源調達	77,306
地方税	15,234
地方交付税	0
経常補助金	18,559
建設補助金	1,140
その他	42,373
資産評価替・無償受入	△ 294
その他	2
期末純資産残高	228,826

5,635百万円増加

※ 詳細は【付表】p45 参照

用語説明

資産評価替・無償譲渡・・・売却可能資産の評価替えを行った評価差額や、寄附等により無償で受贈した資産の評価額を計上したもの

- 平成21年度の荒川区の純資産変動計算書によると、期末純資産残高が2,288億円と、前年度に比べて56億円増加しています。
- 行政サービスの提供に要した荒川区の純経常行政コスト714億円を賄う財源は、財源調達の総額773億円から公共資産整備の財源となる建設補助金11億円を除いた762億円で、行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が順調に進んでいることがわかります。なお、建設補助金は、建設に充てられることが明らかで、行政コスト計算書に計上しているコストに対応する財源ではないため除いています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金(＝資金)の出入りの情報を性質の異なる三つの区分、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に分けて示すものです。

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

・基礎的財政収支(プライマリーバランス)
＝「歳入総額－(繰越金＋地方債発行額＋財政調整基金等の取崩額)」
－「歳出総額－(地方債元利償還額＋財政調整基金等の積立額)」

＜表 1-4 資金収支計算書の要旨＞

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	増減
1.経常的収支	14,288	11,996	△ 2,292
2.公共資産整備収支	△ 6,087	△ 6,308	△ 221
3.投資・財務的収支	△ 7,466	△ 7,254	212
当期収支	735	△ 1,566	△ 2,301
期首歳計現金残高	2,473	3,208	735
期末歳計現金残高	3,208	1,642	△ 1,566
(基礎的財政収支)			
収入総額	82,822	90,103	7,281
支出総額	△ 82,087	△ 91,669	△ 9,582
地方債発行額	△ 574	△ 1,174	△ 600
地方債元利償還額	3,649	3,210	△ 439
財調基金等増減額	262	△ 1,343	△ 1,605
基礎的財政収支	4,072	△ 873	△ 4,945

※ 詳細は【付表】p46 参照 概略は【図 1-5 資金収支の状況】p12 参照

用語説明

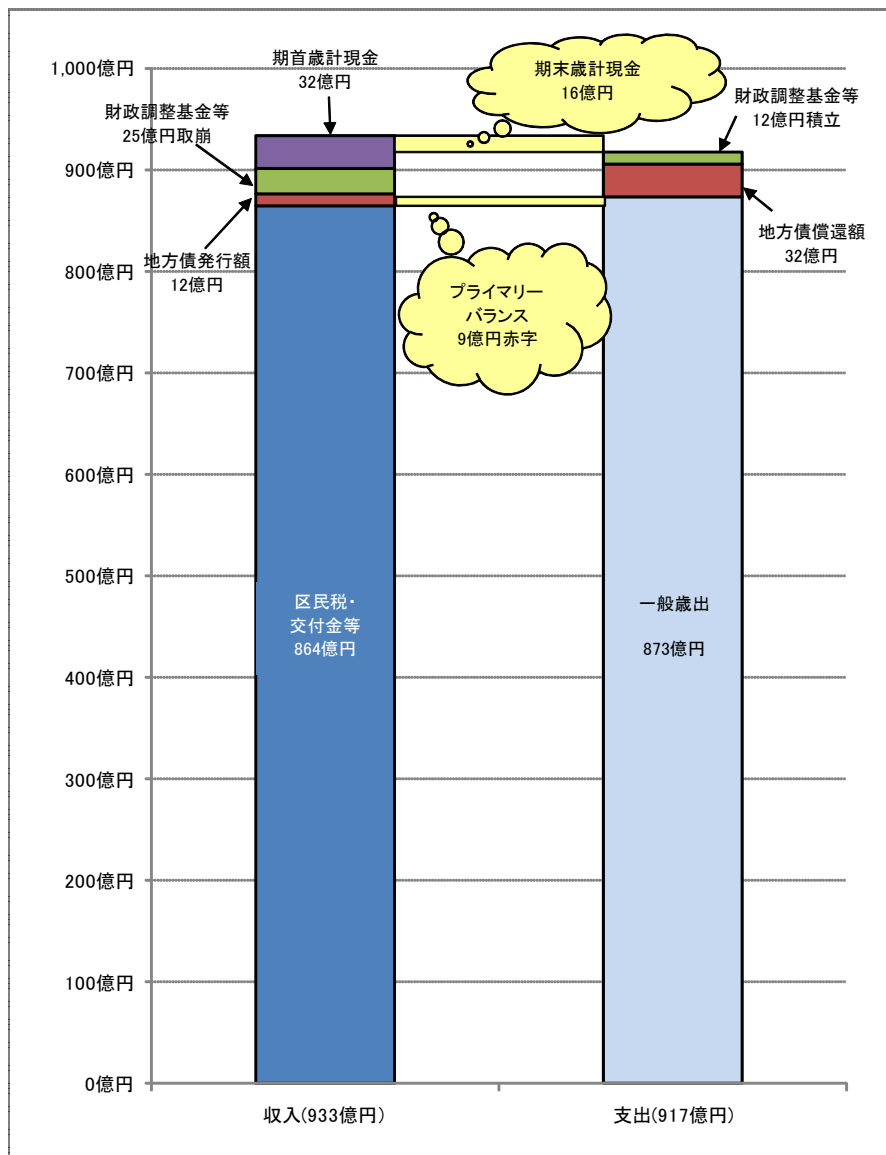
経常的収支・・・税金や施設利用料、事務手数料、補助金交付金などの収入、人件費や施設維持管理、医療費助成などの直接的な日常の行政サービスのための支出などの取り引きを計上したもの

公共資産整備収支・・・公共資産の整備のための支出と、その財源である補助金などによる収入についての取り引きを計上したもので、公共事業に伴う資金の動きを示したもの

投資・財務的収支・・・これまでの借入金の返済や貸し付けに係る支出、また、出資金や基金の積み立てなどの投資活動の他、公有財産の売却による収入などの取り引きを計上したもの

- 平成 21 年度の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、先利用地取得に伴う利払いの軽減を目的に、区から土地開発公社へ貸付を行った特殊要因(△28 億円)により 9 億円のマイナスとなっています。
- 公共資産整備収支額は 63 億円の不足となっています。これは、公共資産等の整備が経常的収支、すなわち、一般財源で賄われたことを示しています。
- 投資・財務的収支額は 73 億円の不足となっています。これは、貸付額の増加や地方債の償還による負債の減、また基金の積立により将来への備えをしたことなどによるものです。

<図 1-5 資金収支の状況>



2 普通会計各分野別の分析と取組

以下では、荒川区が行う行政分野ごとに、財務情報の分析と主な取組を紹介しています。

(1) 行政分野別の有形固定資産及び行政コストの割合

荒川区では、区民の皆様へ提供する行政サービスの種類に着目し、行政分野を次の8つに区分しました。8つの行政分野に含まれる主なサービスは次のとおりです。

分野	サービス内容
①生活インフラ・国土保全	道路、公園や市街地再開発など、区民の皆様の生活の基礎となる都市基盤の整備やその維持管理を行っています。
②教育	小学校、中学校の校舎の改修や整備などを行うほか、区民の皆様がさまざまな分野において自己啓発できるよう、生涯学習センターのような社会教育施設の整備などを行っています。
③福祉	ふれあい館の整備や、高齢者の皆様が安心して暮らせるような事業の推進、障がい者の皆様に対する福祉事業、生活保護などを行っています。
④子育て支援	在宅育児家庭の支援や保育所の整備など、子育て世帯の支援を積極的に行っています。
⑤保健衛生	区民の皆様が安心して健康な日常生活を送って頂けるよう、感染症等の予防や食の安全に関する事業などを推進しています。
⑥環境清掃	地球環境に配慮した資源リサイクルや清掃事業などを推進しています。
⑦産業振興	区内の中小企業の振興や商店街の活性化などの事業を推進しています。
⑧その他	上記①～⑦の以外の、議会の運営や区役所庁舎の維持管理、防災等の事業を行っています。

荒川区が行う行政分野別の有形固定資産及び行政コストの割合は次のとおりです。

① 有形固定資産の行政分野別割合

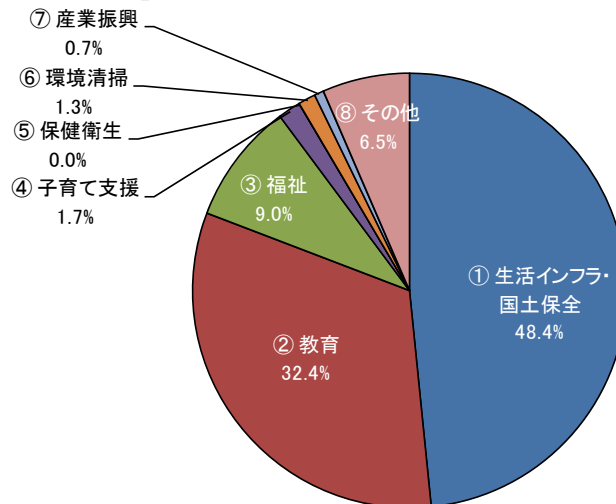
有形固定資産の行政分野別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。荒川区では、道路、公園等の「生活インフラ・国土保全」の割合が47.3%で最も高く、「教育」の32.8%と合わせると80.1%となっており、荒川区の資産整備は、道路や公園などのインフラ整備、小中学校などの教育文化施設の整備を中心に行ってきたことが分かります。

<表 2-1 有形固定資産の行政分野別割合>

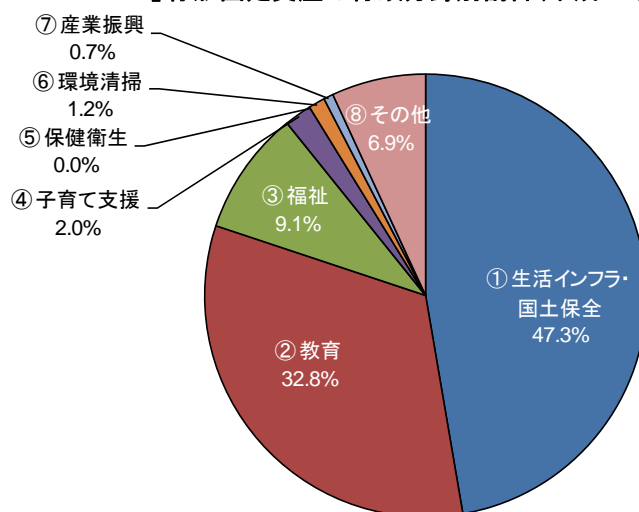
(単位:百万円)

行政分野	平成20年度		平成21年度	
	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	103,783	48.4%	103,828	47.3%
② 教育	69,419	32.4%	71,892	32.8%
③ 福祉	19,414	9.0%	20,045	9.1%
④ 子育て支援	3,577	1.7%	4,412	2.0%
⑤ 保健衛生	21	0.0%	21	0.0%
⑥ 環境清掃	2,747	1.3%	2,657	1.2%
⑦ 産業振興	1,550	0.7%	1,541	0.7%
⑧ その他	13,893	6.5%	15,042	6.9%
有形固定資産合計	214,404	100.0%	219,438	100.0%

【有形固定資産の行政分野別割合(平成20年度)】



【有形固定資産の行政分野別割合(平成21年度)】



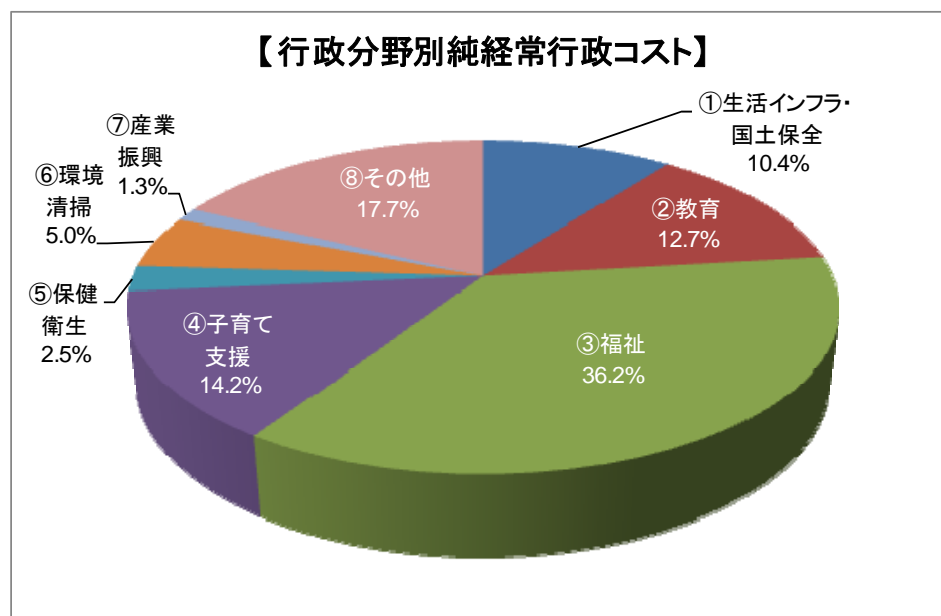
② 行政コストの行政分野別割合

行政コストの行政分野別割合をみることにより、行政分野ごとのコストの比重を把握することができます。
荒川区では、「福祉」の割合が36.2%で最も高くなっています。

＜表2-2 行政コストの行政分野別割合＞

(単位:百万円)

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④子育て支援	⑤保健衛生	⑥環境清掃	⑦産業振興	⑧その他	合計
平成21年度									
経常行政コスト	7,687	9,137	25,942	10,861	2,603	3,742	902	13,452	74,326
経常収益	289	67	87	702	807	160	0	835	2,947
純経常行政コスト	7,398	9,070	25,855	10,159	1,796	3,582	902	12,617	71,379
純経常行政コスト割合	10.4%	12.7%	36.2%	14.2%	2.5%	5.0%	1.3%	17.7%	100.0%
平成20年度									
純経常行政コスト	7,663	8,441	24,820	9,842	1,691	3,739	917	9,179	66,292



(2) 行政分野別の分析と取組

以下では、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「子育て支援」、「保健衛生」、「環境清掃」、「産業振興」、「その他」の区分で、資産、行政コスト財務情報のほか、行政評価システムで測定している区民サービス指標等を掲載しています。

① 生活インフラ・国土保全

この分野では、道路、街路、公園などの都市基盤の整備、維持管理等を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減
道路・橋りょう	31,845	31,650	△ 195
街路	31,603	31,667	64
公園	24,432	24,391	△ 41
住宅	6,046	5,949	△ 97
その他	9,857	10,171	314
有形固定資産合計	103,783	103,828	45
純経常行政コスト	7,663	7,398	△ 265

- 有形固定資産はほぼ前年並みとなっています。これは、土木工事事務所(4億円)や熊野前南児童遊園(3億円)の用地取得などの増加があった一方、減価償却による減少があったことによるものです。
- 行政コストが2.7億円減少しています。これは、市街地再開発の進捗に伴い、公共資産整備補助金等が3億円減少したことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
都市計画道路の整備率	53.7%	53.7%	53.7%
1人当たり公園・児童遊園面積	2.26㎡	2.27㎡	2.27㎡
駐輪可能台数	7,631台	8,420台	9,065台
市街地再開発事業の進捗率(全地区)	66.5%	72.8%	75.8%

- 都市計画道路については、補助第107号線、補助第321号線及び補助第331号線の整備を進めています。なお、事業途上のため、整備率の変化はありません。
- 公園の整備については、東尾久五丁目に児童遊園用地を取得するとともに、荒川四丁目児童遊園及び町屋二丁目児童遊園を新設しました。また、「花と緑の基本計画」に基づき、「あらかわバラの市」の開催や「あらかわ緑・花大賞」の表彰、街なか花壇の増設等を行いました。
- 市街地再開発事業については、南千住、日暮里、三河島地区において推進し、南千住地区及び日暮里地区では建築工事が完了しました。南千住地区の駅前広場整備は、平成22年度に完了予定です。

② 教育

この分野では、学校教育、幼稚園、生涯学習、文化、スポーツ振興等を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減
小学校	30,487	32,932	2,445
中学校	24,948	24,808	△ 140
幼稚園	2,546	2,662	116
社会教育	5,492	5,392	△ 100
その他	5,946	6,098	152
有形固定資産合計	69,419	71,892	2,473
純経常行政コスト	8,441	9,070	629

- 有形固定資産は 25 億円増加しています。これは、汐入東小学校の整備(32 億円)及び小中学校大規模整備(7 億円)に伴い増加している一方、減価償却により 14 億円減少していることなどによるものです。
- 行政コストは 6 億円増加しています。これは、汐入東小学校の初度調弁や電子黒板等の教育備品整備等に伴い、物件費が 6 億円増加したことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
学校図書標準達成率	小 100% 中 100%	小 110.1% 中 114.2%	小 118.4% 中 114.9%
生涯学習センター利用者数	121,541 人	117,966 人	123,611 人
図書館入館者数	1,117,360 人	1,211,614 人	1,256,935 人

- 国語力の向上や読書活動の活性化を図るため、学校図書館の整備・充実に取り組んできました。学校図書館の蔵書数は、平成 18 年度に全校で学校図書館図書標準を達成し、平成 21 年度からは、学校図書館指導員(非常勤)を全校に毎日常駐させるとともに、主任学校図書館指導員を配置し、各学校の学校図書館の運営を支援しています。
- 白鬚西地区における市街地再開発事業に伴うファミリー世帯の急増に対応するため、新小学校「汐入東小学校」の整備を行いました。(平成 22 年 4 月開校)
- 平成 21 年度は、各学校の教育活動の活性化を図り、区の教育水準の向上を目指すため、「学校パワーアップ事業」を開始しました。また、小学校 5 校にスクール安全ステーションを設置し、児童安全対策の一層の充実を図りました。さらに、少年運動場や東尾久運動場への日除け設置等により充実を図るなど、運動施設の整備を進めました。小中学校の全ての学級に、電子黒板を各 1 台ずつ整備しました。

③ 福祉

この分野では、ふれあい館の整備や高齢者福祉、障がい者福祉、生活保護等の事業を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減
福祉	19,414	20,045	631
有形固定資産合計	19,414	20,045	631
純経常行政コスト	24,820	25,855	1,035

- 有形固定資産は6億円増加しています。これは、ふれあい館整備事業費(12億円)などの増加があった一方、減価償却による減少があったことによるものです。
- 行政コストは10億円増加しています。これは、生活保護の増加等に伴う社会保障給付が15億円増加している一方、国保会計等の他会計への支出額が6億円減少していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
要介護4・5で在宅若しくは介護療養型施設に入所している特別養護老人ホーム入所待機者数	191人	201人	202人
要介護認定者の出現率	16.9%	17.0%	17.7%
就労訓練受講者数	—	—	10人
ふれあい館整備数(延べ数)	5館	6館	6館

- 特別養護老人ホームの入所待機者の減少等を図るため、平成21年度は、南千住六丁目区有地にある既存建物の除却工事等を行うとともに、町屋七丁目区有地に特別養護老人ホームの建設・運営を行う社会福祉法人の選定を進めました。
- 転倒予防のための「荒川ころばん体操」、筋力向上のための「荒川せらばん体操」、及び椅子にすわったままでもできる「ちえあばん体操」の普及啓発のため、DVD等を作成しました。また、介護予防のために、通所サービスセンターの食事を活用した「おげんきランチ」を充実したほか、区民の方が主体になって認知症の方を支援できるように、認知症サポーターを養成しました。
- たんぽぽセンターにおいて清掃訓練及び施設受付訓練を実施し、就労に必要な実技やマナーを修得してもらうことにより、障がい者の一般就労を支援しました。
- 特例子会社(クリナップハートフル株式会社)に対し区有施設を貸し付けることにより、障がい者雇用の拡大を図るとともに、障がい者雇用に積極的な区内企業の雇用環境整備等に対して支援を行いました。
- 地域コミュニティの活性化を図るため、多様な世代の区民が相互に交流できるふれあい館を、平成20年度までに6館整備しました。平成25年度当初までに13館を整備する予定です。

④ 子育て支援

この分野では、児童福祉、保育所等の事業を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減
保育所	3,577	4,412	835
有形固定資産合計	3,577	4,412	835
純経常行政コスト	9,842	10,159	317

- 有形固定資産は 8 億円増加しています。これは、汐入こども園の保育所部分の整備や南千住保育園の整備などによるものです。
- 行政コストは 3 億円増加しています。これは、子育て応援特別手当の給付や認証保育所の助成等の補助金等が増加していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
地域子育て交流サロン数	4 所	7 所	8 所
保育所待機児数	48 人	49 人	49 人
放課後子どもプラン設置数	1 所	2 所	3 所

- 在宅で子育て中の親子が、いつでも気軽に交流や相談ができるよう、保育所や公共施設のスペースを活用して、子育て交流サロンを増設しており、平成 21 年度は、おもちゃ図書館子育て交流サロンを 1 か所増設しました。
- 南千住地域の新たな保育需要に対応するため、南千住保育園の移転改築工事を行い、保育施設の整備を図るとともに、待機児童の解消を図るため、認証保育所の増設や保育ママの増員に努めました。
- 放課後の児童の安全な居場所の確保と児童の健全育成のため、区内 3 か所目の放課後子どもプラン事業を第五峽田小学校において開始しました。

⑤ 保健衛生

この分野では、保健衛生、疾病予防、母子保健等の事業を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減
保健衛生	21	21	△0
有形固定資産合計	21	21	△0
純経常行政コスト	1,691	1,796	105

- 行政コストは1億円増加しています。これは、予防接種費などの物件費が43百万円増加していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
健康状態がよいと感じる人の割合	78.9%	82.8%	83.7%
麻しん予防注射摂取率(第1期)	94.7%	96.1%	97.9%
妊産婦・新生児訪問の件数	922	1,496	1,739

- 健康な食生活をサポートする「あらかわ満点メニュー」の開発や働き盛りの区民を対象としてメタボリック症候群の予防を目指す「あらかわノーメタボ大作戦事業」の展開など様々な健康づくり事業に取り組むことにより、区民の健康的な生活習慣づくりを支援しました。
- 麻しん等の感染症の予防及びまん延防止対策や、医薬品・食品等に起因する健康被害の発生予防・拡大防止を図り、区民の良好な生活環境の維持を図りました。
- 乳幼児健診や20年度から開始した新生児の全数訪問等を着実に実施することにより、母子保健の向上を図りました

⑥ 環境清掃

この分野では、清掃、環境推進、公害防止等の事業を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減
清掃	1,156	1,158	2
その他	1,591	1,499	△ 92
有形固定資産合計	2,747	2,657	△ 90
純経常行政コスト	3,739	3,582	△ 157

- 有形固定資産は1億円減少しています。これは、あらかわエコセンターにおける環境交通施策推進に係る設備整備や清掃事務所等の営繕費で60百万円増加している一方、減価償却により145百万円減少していることなどによるものです。
- 行政コストが1.6億円減少しています。これは、人件費が2億円減少していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
エコ助成利用件数 (助成額)	9件 (867千円)	44件 (5,201千円)	76件 (7,470千円)
資源の回収量	12,293トﾝ	12,212トﾝ	11,916トﾝ
ごみの排出量	64,166トﾝ	61,937トﾝ	60,281トﾝ
リサイクル率	16.1%	16.5%	16.5%

- 集団回収による資源回収が区内ほぼ全域に普及し、区民1人当たりの集団回収量は景気の影響等による資源物の減少にもかかわらず、57.29kgと23区中第1位となっています。ごみの排出量は、ごみ減量に向けた普及啓発と区民の皆さんのご協力により、区内人口が大幅な増加傾向にある中でも減少傾向にあります。
- 地球温暖化やヒートアイランド対策の推進に向け啓発事業を行うとともに、区民、事業者に対する環境配慮設備の導入促進を図るため、区が率先して区施設に導入しています。また、エコ助成制度は、平成20年度と比べ、件数で1.7倍、助成額で1.4倍となりました。
- 区民が主体的に行う資源の集団回収に対して報奨金の支給、リサイクル啓発紙「Wa」の発行などを推進しました。
- 平成20年度から廃プラスチックのサーマルリサイクルが開始され、区内全域で分別変更をしたことに伴い、燃やさないごみの量が減少したため、収集回数を週1回から月2回に変更しました。

⑦ 産業振興

この分野では、議会の運営や区役所庁舎の維持管理、防災等の事業を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減
商工	1,550	1,541	△ 9
有形固定資産合計	1,550	1,541	△ 9
純経常行政コスト	917	902	△ 15

- 有形固定資産は、減価償却により9百万円減少しています。
- 行政コストは15百万円減少しています。これは、物件費が54百万円増加した一方、商工関係融資等に係る補助金等が58百万円、人件費が10百万円減少したことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
中小企業融資実行件数	1,199件	1,396件	799件
MACC企業新製品・新技術開発件数(累計)	8社	16社	18社
商店街活性化事業実施件数	2件	8件	9件
観光イベント等入場者数	94千人	96千人	98千人

- 平成21年度は、国の「景気対応緊急保証制度(緊急保証)」に迅速に対応するため、融資相談員を増員し、相談体制を強化しました。なお、平成20年度に緊急融資を2回実施したことや、緊急保証が実施されたことにより、平成21年度の融資実行件数は減少しています。
- 産学連携推進事業として、「荒川版クラスター」の形成を目指す「荒川区モノづくりクラスター(MACC:マック)プロジェクト」を推進し、「新事業、ベンチャー企業の創出」、「既存企業の第二創業や経営革新」の促進を図りました。平成21年度は、特定テーマ研究会として「健康福祉ビジネス研究会」を設立し、全国の健康福祉関連企業に対して意向調査を実施しました。
- 商店街振興策として、商店街及び商店街連合会のイベント開催等の商店街活性化事業を支援しました。さらに、平成21年度は、14の商店街にAED(自動体外式除細動器)を設置し、日常の買い物客や来街者等の緊急対応に備えました。
- 観光イベントを通じて区民の地域への愛着を高め、にぎわいと活力のあるまちを創出するため、「川の手荒川まつり」などの観光事業を開催しました。また、全国28の自治体と共同での「奥の細道紀行320年記念カードラリー」などを実施し、観光客誘致と地域活性化を図りました。

⑧ その他

この分野では、①～⑦の以外の、議会の運営や区役所庁舎の維持管理、防災等の事業のほか公債費等も含めています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	増減
消防	4,718	4,806	88
総務(庁舎等)	2,808	2,837	29
総務(その他)	6,367	7,399	1,032
有形固定資産合計	13,893	15,042	1,149
純経常行政コスト	9,179	12,617	3,438

- 有形固定資産は 11 億円増加しています。これは、荒川二丁目複合施設の用地取得に伴い 13 億円増加している一方、減価償却により 6 億円減少していることなどによるものです。
- 行政コストが 34 億円増加しています。これは、定額給付金の給付等に伴い、補助金等が 29 億円増加し、加えて物件費も 5 億円増加していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
建物火災発生件数※	50 件	62 件	60 件
犯罪認知件数※	3,255 件	3,240 件	3,309 件

※ 年ごとでの集計件数となっています。

- 迅速な初期消火活動により延焼拡大を防止するため、街路等に設置している消火器の維持・管理を行っています。また、町会・自治会の防災訓練や区総合震災訓練、火災予防に関する啓発活動に取り組んでいます。
- 防犯活動拠点として、安全・安心ステーション(区内 4 か所)の設置や、安全・安心パトロールカー(3 台)によるパトロール(年中無休、午後 1 時から翌朝午前 5 時まで)を行い、繁華街や公園等の巡回、歩行者への注意喚起等を行うことにより、犯罪抑止に取り組んでいます。

3 普通会計財務書類の分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

- ・社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産 × 100
- ・社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産 × 100

荒川区の社会資本形成の世代間負担比率は表3-1のとおりです。荒川区では、平成21年度における社会資本形成の過去及び現世代負担比率が99.1%、将来世代負担比率が9.2%となっており、将来世代への負担は比較的低い状況にあります。また、前年度と比べても、将来世代への負担は低くなっています。

<表3-1 社会資本形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

項目	平成20年度	平成21年度
公共資産合計	226,093	230,832
純資産合計	223,191	228,826
地方債残高	22,767	21,217
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	98.7%	99.1%
社会資本形成の将来世代負担比率	10.1%	9.2%

(2) 歳入総額対資産比率、歳入総額対純資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

- ・歳入総額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額
- ・歳入総額対純資産比率 = 純資産合計 ÷ 歳入総額

<表 3-2 歳入総額対資産比率>

項目	(単位:百万円)	
	平成20年度	平成21年度
資産合計	266,504	269,147
純資産合計	223,191	228,826
歳入総額	82,822	90,103
歳入総額対資産比率	3.2年	3.0年
歳入総額対純資産比率	2.7年	2.5年

一般的に、この指標の数値が高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれていますが、反対に資産の維持管理に多額の経費が必要になります。歳入総額対資産比率の平均的な値は 3.0 年～7.0 年といわれており、荒川区は 3.0 年と比較的低い水準にあるといえます。

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。資産老朽化比率の平均的な値は 35%～50%といわれており、荒川区は 40.1%と平均的な値の中でも比較的新しい資産が多いといえます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

<表 3-3 資産老朽化比率>

行政分野	償却資産 取得価額	減価償却 累計額	(単位:百万円)
			減価償却 累計率
① 生活インフラ・国土保全	64,192	22,928	35.7%
② 教育	76,148	24,660	32.4%
③ 福祉	23,293	12,841	55.1%
④ 子育て支援	3,599	1,595	44.3%
⑤ 保健衛生	386	52	13.5%
⑥ 環境清掃	3,430	2,121	61.8%
⑦ 産業振興	225	107	47.6%
⑧ その他	18,125	11,592	64.0%
合計	189,398	75,896	40.1%

(4) 区民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を他団体と比較する際、貸借対照表の数値をそのまま利用すると、団体の人口規模等の違いにより比較が困難ですが、貸借対照表の数値を区民一人当たりへ換算すると、比較が可能になります。

<表 3-4 区民一人当たりの貸借対照表>

(単位:千円)

【資産の部】	平成20年度	平成21年度	増減	【負債の部】	平成20年度	平成21年度	増減
1. 公共資産	1,124	1,133	9	1. 固定負債	184	170	△ 14
(1) 有形固定資産	1,066	1,077	11	(1) 地方債	100	92	△ 8
(2) 売却可能資産	58	56	△ 2	(2) 退職手当引当金	71	66	△ 5
2. 投資等	124	127	3	(3) その他	13	12	△ 1
(1) 投資及び出資金	29	28	△ 1	2. 流動負債	31	28	△ 3
(2) 貸付金	1	16	15	(1) 翌年度償還予定地方債	13	12	△ 1
(3) 基金等	90	77	△ 13	(2) その他	18	16	△ 2
(4) 長期延滞債権	6	8	2	負債合計	215	198	△ 17
(5) 回収不能見込額	△ 2	△ 2	0				
3. 流動資産	77	61	△ 16	【純資産の部】			
(1) 資金	74	59	△ 15				
(2) 未収金	5	3	△ 2	純資産合計	1,110	1,123	13
(3) 回収不能見込額	△ 2	△ 1	1				
資産合計	1,325	1,321	△ 4	負債及び純資産合計	1,325	1,321	△ 4

※ 平成20年度の人口は平成21年4月1日現在の外国人登録を含む人口201,080人を、平成21年度の人口は平成22年4月1日現在の同人口203,713人をそれぞれ用いています。

平成21年度の荒川区の区民一人当たりの貸借対照表によると、区民一人当たりの資産は、132万円、区民一人当たりの負債は20万円です。

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけのサービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

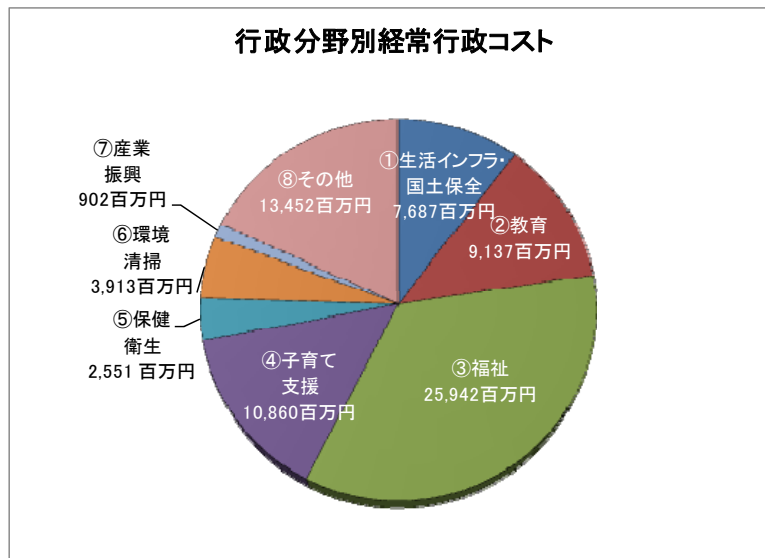
$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

<表 3-5 行政コスト対公共資産比率>

(単位:百万円)

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④子育て支援	⑤保健衛生	⑥環境清掃	⑦産業振興	⑧その他
経常行政コスト計	7,687	9,137	25,942	10,861	2,603	3,742	902	13,452
公共資産計	103,828	71,892	20,045	4,412	21	2,657	1,541	15,042
行政コスト対公共資産比率	7.4%	12.7%	129.4%	246.2%	12395.2%	140.8%	58.5%	89.4%

※ 「保健衛生」の行政コスト対公共資産比率が高くなっているのは、「保健衛生」としての施設の整備等が少ないためです。



(6) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料等の受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

荒川区の平成 21 年度受益者負担率は 4.0%となっており、相当の部分が受益者負担以外の税金等で賄われていることが分かります。

(7) 区民一人当たりの行政コスト

区民一人当たりの行政コスト計算書を作成することで、他団体と比較できるなど、有用です。

＜表 3-6 区民一人当たりの行政コスト計算書＞

(単位:千円)

	平成20年度		平成21年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	345	100.0%	365	100.0%	20	
1.人にかかるコスト	80	23.3%	80	22.0%	0	△1.3%
(1)人件費	71	20.8%	70	19.1%	△1	△1.7%
(2)退職手当引当金繰入	4	1.1%	6	1.6%	2	0.5%
(3)賞与引当金繰入額	5	1.4%	5	1.3%	0	△0.1%
2.物にかかるコスト	81	23.5%	87	23.8%	6	0.3%
(1)物件費	57	16.6%	63	17.2%	6	0.6%
(2)維持補修費	2	0.6%	2	0.6%	0	0.0%
(3)減価償却費	22	6.3%	22	6.0%	0	△0.3%
3.移転支出的なコスト	180	52.1%	195	53.6%	15	1.5%
(1)社会保障給付	95	27.5%	101	27.7%	6	0.2%
(2)補助金等	23	6.6%	38	10.4%	15	3.8%
(3)他会計への支出額	44	12.7%	40	11.0%	△4	△1.7%
(4)公共資産整備補助金等	18	5.3%	16	4.4%	△2	△0.9%
4.その他のコスト	4	1.1%	3	0.7%	△1	△0.4%
(1)公債費(利払)	3	0.8%	2	0.7%	△1	△0.1%
(2)回収不能見込額	1	0.3%	0	0.1%	△1	△0.2%
(3)その他の行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
【経常収益】	15	4.3%	14	4.0%	△1	△0.4%
使用料・手数料等	9	2.6%	9	2.5%	0	△0.1%
分担金・負担金・寄付金	6	1.7%	5	1.5%	△1	△0.2%
【純経常行政コスト】 (経常行政コスト－経常収益)	330	95.7%	350	96.0%	20	0.4%

※ 平成20年度の人口は平成21年4月1日現在の外国人登録を含む人口201,080人を、平成21年度の人口は平成22年4月1日現在の同人口203,713人をそれぞれ用いています。

平成21年度の荒川区の区民一人当たりの行政コスト計算書によると、1年間に区民一人当たり35万円の純経常行政コストがかかっています。

4 連結財務書類の要旨

荒川区では、区と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して一つの行政サービス実施主体とみなし、その財政状況を明らかにするため、連結財務書類を作成しています。地方自治体と関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえることにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることができます。

なお、荒川区の連結対象会計範囲には、普通会計(原則として一般会計と同じもの)、公営事業会計(国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業、介護サービス事業、後期高齢者医療事業会計)、荒川区土地開発公社、第3セクター等(財荒川区地域振興公社、(財)荒川区勤労者福祉サービスセンター、(財)荒川区自治総合研究所、日暮里駅整備(株))が含まれています。

(1) 連結貸借対照表

① 連結貸借対照表の要旨

<表4-1 連結貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)

【資産の部】	平成20年度	平成21年度	増減	【負債の部】	平成20年度	平成21年度	増減
1. 公共資産	263,591	251,345	△ 12,246	1. 固定負債	52,540	54,665	2,125
(1) 有形固定資産	251,886	239,941	△ 11,945	(1) 地方債等	23,576	21,523	△ 2,053
(2) 無形固定資産	16	10	△ 6	(2) 公社借入金	23	3,078	3,055
(3) 売却可能資産	11,689	11,394	△ 295	(3) 退職手当引当金	14,494	13,598	△ 896
2. 投資等	27,013	27,681	668	(4) その他	14,447	16,466	2,019
(1) 投資及び出資金	5,468	5,460	△ 8	2. 流動負債	15,285	8,828	△ 6,457
(2) 貸付金	368	3,303	2,935	(1) 翌年度償還予定地方債	3,253	3,187	△ 66
(3) 基金等	19,891	17,301	△ 2,590	(2) その他	12,032	5,641	△ 6,391
(4) 長期延滞債権	2,324	2,825	501	負債合計	67,825	63,493	△ 4,332
(5) その他	22	23	1				
(6) 回収不能見込額	△ 1,060	△ 1,231	△ 171	【純資産の部】			
3. 流動資産	18,295	30,705	12,410	純資産合計	241,074	246,238	5,164
(1) 資金	17,125	13,804	△ 3,321				
(2) 未収金	2,071	4,346	2,275				
(3) その他	92	13,494	13,402				
(4) 回収不能見込額	△ 993	△ 939	54				
資産合計	308,899	309,731	832	負債及び純資産合計	308,899	309,731	832

※ 詳細は【付表】p50・p51 参照

【連結会計貸借対照表項目の対前年度増減等】

- 連結会計の平成21年度末資産は3,097億円で、前年度に対して8億円増加しています。
- 資産の内訳は、公共資産が2,513億円、投資等が277億円、流動資産が307億円であり、公共資産の割合が高くなっています。
- 公共資産は、土地開発公社において施設用地等を新たに55億円取得した一方で、日暮里駅整備(株)

において駅の整備工事が完成したことに伴い 193 億円減少したことにより、今年度 122 億円減少しています。

- 投資等は、普通会計において、基金等が 24 億円減少した一方で、貸付金が 29 億円、長期延滞債権が 4 億円それぞれ増加したことにより、今年度 7 億円増加しています。
- 流動資産は、普通会計において資金が 29 億円減少した一方で、日暮里駅整備(株)において駅の整備工事が完成したことに伴い、リース投資資産が 143 億円、未収入金が 26 億円増加したことにより、今年度 124 億円増加しています。
- 負債は、固定負債が 547 億円、流動負債が 88 億円の総額 635 億円であり、前年度に対して 43 億円減少しています。
- 固定負債は、普通会計、介護サービス事業会計の地方債が 19 億円、普通会計の退職給与引当金が 9 億円減少した一方で、土地開発公社において公社借入金が 31 億円、日暮里駅整備(株)において預託金が 22 億円増加したことにより、今年度 21 億円増加しています。
- 流動負債の減少 65 億円の主な要因は、日暮里駅整備(株)において計上されている前受金が 66 億円減少していることなどです。
- 純資産の総額は 2,462 億円で、前年度に対して 52 億円増加しており、連結においても財政の健全化が高まっています。

② 連結会計における有形固定資産の行政分野別割合

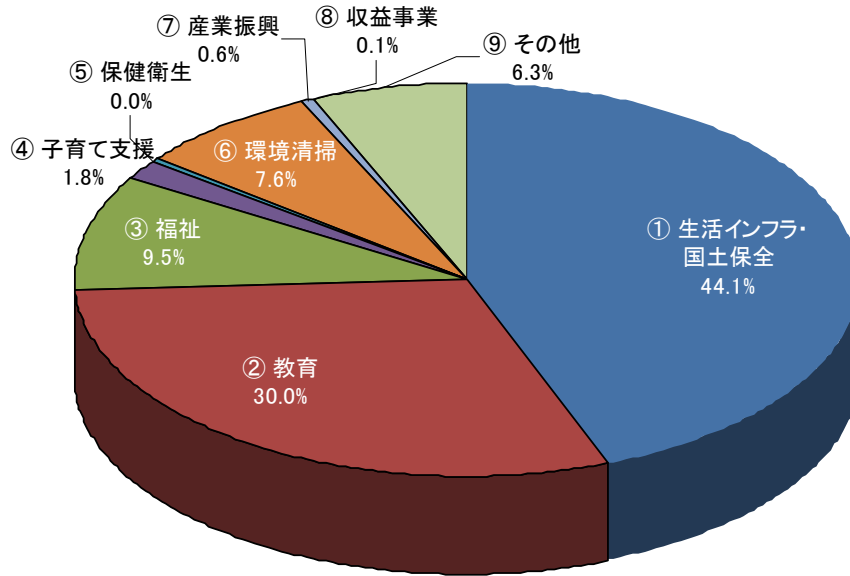
荒川区では、道路、公園等の「生活インフラ・国土保全」の割合が 44.1%で最も高く、次いで「教育」の割合が 30.0%となっています。

<表 4-2 有形固定資産の行政分野別割合>

(単位:百万円)

行政分野	平成20年度		平成21年度	
	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	123,147	48.9%	105,850	44.1%
② 教育	69,419	27.6%	71,892	30.0%
③ 福祉	21,229	8.4%	22,778	9.5%
④ 子育て支援	3,577	1.4%	4,412	1.8%
⑤ 保健衛生	21	0.0%	21	0.0%
⑥ 環境清掃	18,825	7.5%	18,189	7.6%
⑦ 産業振興	1,550	0.6%	1,541	0.6%
⑧ 収益事業	159	0.1%	154	0.1%
⑨ その他	13,959	5.5%	15,104	6.3%
有形固定資産合計	251,886	100.0%	239,941	100.0%

【有形固定資産の行政分野別割合(平成21年度)】



(2) 連結行政コスト計算書

① 連結行政コスト計算書の要旨

<表 4-3 連結行政コスト計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成20年度		平成21年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	117,350	100.0%	120,767	100.0%	3,417	
1.人にかかるコスト	17,608	15.0%	17,781	14.7%	173	△0.3%
(1)人件費	15,771	13.4%	15,610	12.9%	△ 161	△0.5%
(2)退職手当引当金繰入	816	0.7%	1,182	1.0%	366	0.3%
(3)賞与引当金繰入額	1,021	0.9%	989	0.8%	△ 32	△0.1%
2.物にかかるコスト	24,261	20.7%	25,340	21.0%	1,079	0.4%
(1)物件費	18,481	15.7%	19,383	16.0%	902	0.3%
(2)減価償却費	5,008	4.3%	5,155	4.3%	147	0.0%
(3)維持補修費	772	0.7%	802	0.7%	30	0.1%
3.移転支出的なコスト	73,273	62.4%	75,210	62.3%	1,937	△0.1%
(1)社会保障給付	58,993	50.3%	58,441	48.4%	△ 552	△1.9%
(2)補助金等	10,627	9.1%	13,488	11.0%	2,861	1.9%
(3)公共資産整備補助金等	3,653	3.1%	3,281	2.7%	△ 372	△0.4%
4.その他のコスト	2,208	1.9%	2,436	2.0%	228	0.1%
(1)公債費(利払)	648	0.6%	577	0.5%	△ 71	△0.1%
(2)回収不能見込額	973	0.8%	916	0.8%	△ 57	0.0%
(3)その他の行政コスト	587	0.5%	943	0.8%	356	0.3%
【経常収益】	35,839		35,442		△ 397	
使用料・手数料等	35,839		35,442		△ 397	
【経常収益/経常行政コスト】	30.5%		29.3%		△1.2%	
【純経常行政コスト】						
(経常行政コスト-経常収益)	81,511		85,325		3,814	

※ 詳細は【付表】p52・p53 参照

【連結会計行政コスト計算書項目の対前年度増減等】

- 平成 21 年度の経常行政コストは 1,208 億円で、内訳を見ると、人にかかるコストが 178 億円、物にかかるコストが 253 億円、移転支出的なコストが 752 億円、その他のコストが 24 億円となっています。
- 経常行政コストは前年度に比べて 34 億円増加しています。その内訳は、人にかかるコストが前年度に比べ 2 億円の増加、物にかかるコストが 11 億円の増加、移転支出的なコストが 19 億円の増加、その他のコストが 2 億円の増加となっています。
- 人にかかるコストの増加 2 億円の主な要因は、人件費が 2 億円減少している一方、退職手当引当金繰入が 4 億円増加していることなどです。
- 物にかかるコストの増加 11 億円の主な要因は、普通会計において教育にかかるコストが 6 億円、総務にかかるコストが 4 億円、それぞれ増加したことなどです。
- 移転支出的なコストの増加 19 億円の主な要因は、普通会計において社会保障給付が 15 億円増加していることなどです。
- その他のコストの増加 2 億円の主な要因は、介護保険において 2 億円増加したことなどです。
- 経常収益の減少 4 億円の主な要因は、国民健康保険等の保険料収益が 6 億円減少したことなどです。

② 連結純経常行政コストの会計別割合

荒川区では、「普通会計」の割合が 83.7%で最も高く、次いで「国民健康保険」の割合が 7.6%となっています。

<表 4-4 連結純経常行政コストの会計別内訳>

		(単位:百万円)							
	普通会計	介護サービス	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者	清掃一組	人事・厚生 事務組合	
純経常行政コスト	71,379	△ 216	6,523	106	4,845	△ 40	188	61	
割合	83.7%	△0.3%	7.6%	0.1%	5.7%	△0.0%	0.2%	0.1%	
	競馬組合	後期高齢者 広域連合	荒川区 土地開発公社	(財)荒川区地域 開発公社	(財)荒川区勤労者 福祉サービスセンター	(財)自治総合研究 所	㈱日暮里駅整備	相殺消去	合計
純経常行政コスト	17	3,845	0	△ 10	9	△0	△ 1,200	△ 182	85,325
割合	0.0%	4.5%	0.0%	△0.0%	0.0%	△0.0%	△1.4%	△0.2%	100.0%

(3) 連結純資産変動計算書

① 連結純資産変動計算書の要旨

<表 4-5 連結純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	金額	
期首純資産残高	241,074	5,165百万円増加
純経常行政コスト	△ 85,325	
財源調達	100,243	
地方税	15,234	
地方交付税		
補助金等	42,673	
その他	42,336	
臨時損益	△ 9,549	
公共資産除売却損益	△ 318	
その他	△ 9,231	
資産評価替・無償受入	△ 280	
新規連結に伴う増加額	0	
その他	0	
経費負担割合変更に伴う差額	75	
期末純資産残高	246,238	

※ 詳細は【付表】p54・p55 参照

- 平成 21 年度の荒川区の連結純資産変動計算書によると、期末純資産残高が 2,462 億円と前年度に比べ 52 億円増加しています。
- 荒川区の純経常行政コスト 853 億円に対して、財源調達が 1,002 億円であり、行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が順調に進んでいます。

(4) 連結資金収支計算書

① 連結資金収支計算書の要旨

<表 4-6 連結資金収支計算書の要旨>

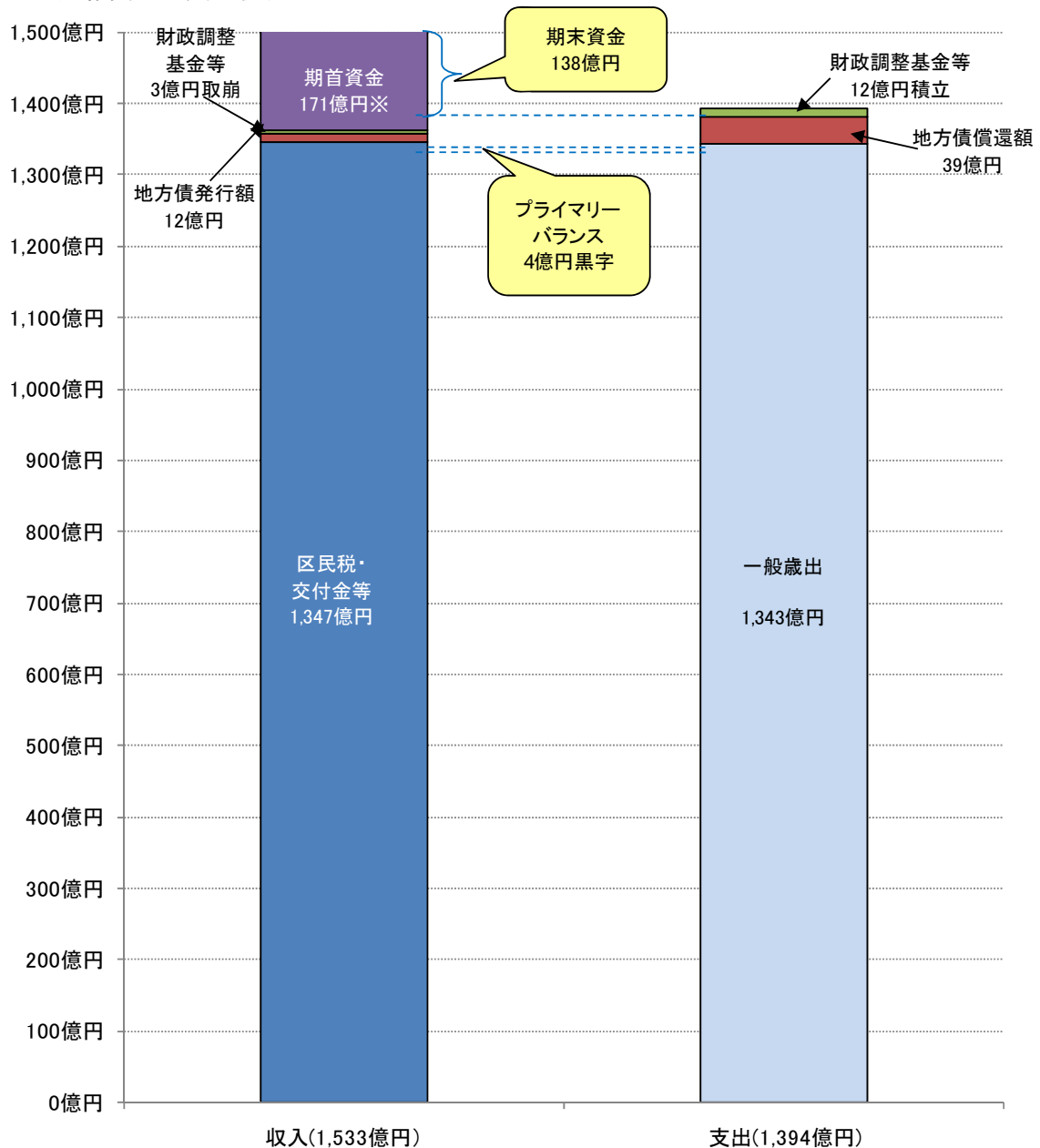
(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	増減
1.経常的収支	15,302	11,039	△ 4,263
2.公共資産整備収支	△ 5,066	△ 10,794	△ 5,728
3.投資・財務的収支	△ 8,298	△ 3,490	4,808
当期収支	1,938	△ 3,245	△ 5,183
期首資金残高	14,447	17,125	2,678
新規連結に伴う増加額	740	0	△ 740
経費負担割合変更に伴う差額	0	△ 76	△ 76
期末資金残高	17,125	13,804	△ 3,321
(基礎的財政収支)			
収入総額	134,050	136,151	2,101
支出総額	△ 132,112	△ 139,396	△ 7,284
地方債発行額	△ 601	△ 1,179	△ 578
地方債元利償還額	4,379	3,900	△ 479
財調基金等増減額	262	938	676
基礎的財政収支	5,978	414	△ 5,564

※ 詳細は【付表】p56・p57 参照、概略は【図 4-7 連結資金収支の状況】p34 参照

- 平成21年度における荒川区の連結資金収支における基礎的財政収支は、前年度より56億円減少しています。この主な要因は、普通会計における基礎的財政収支が前期より49億円減少したことです。
- 連結資金収支における基礎的財政収支(プライマリーバランス:p11 参照)は、4億円のプラスになっていることから、持続可能な財政運営が行われているといえます。

<図 4-7 連結資金収支の状況>



(5) 連結財務書類と普通会計財務書類の比較

連結財務書類の分析方法としては、連単分析があります。普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

<表 4-9 連結と普通会計の比較>

【貸借対照表】

区分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
資産	309,730	269,147	40,583	1.2
負債	63,492	40,321	23,171	1.6
純資産	246,238	228,826	17,412	1.1

【行政コスト計算書】

区分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
経常行政コスト	120,767	74,326	46,441	1.6
経常収益	35,442	2,947	32,495	12.0
(差引)純行政コスト	85,325	71,379	13,946	1.2

※ 経常収益について、公営事業会計における分担金・負担金や保険料等の規模が大きいため、連単倍率が大きくなっているものです。

【資金収支計算書】

区分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
経常的収支額	11,039	11,996	△957	0.9
公共資産整備収支額	△10,794	△6,308	△4,486	1.7
投資・財務的収支額	△3,490	△7,254	3,764	0.5

- 貸借対照表において、資産は 1.2 倍ですが、負債は 1.6 倍と、負債の方が倍率が高くなっています。これは、連結会計の介護サービス、日暮里駅整備(株)において、資産に対して負債の割合が高くなっているためです。
- 行政コスト計算書において、経常行政コストが 1.6 倍となっていますが、連結対象会計である国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療広域連合のなかで社会保障給付が多額になっているためです。

5 財政健全化指標

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年6月法律第944号)に定められた四つの指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)については、表5-1のとおりです。

荒川区における指標は、いずれも早期健全化基準を下回っています。

<表5-1 財政健全化指標>

区分	平成21年度	荒川区における 早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.25
連結実質赤字比率	—	16.25
実質公債費比率	5.0	25.0
将来負担比率	—	350.0

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、記載は「—」としています。

※ 将来負担比率は数値がマイナスのため、記載は「—」としています。

6 まとめ

以下では、これまで述べてきた荒川区普通会計の財政状況について、①健全性の観点及び②区民サービスの観点から総括します。

① 健全性の観点

平成 21 年度において、荒川区の行政経営が持続可能な状況にあるか、将来の区民のための備えが十分にあるかといった、健全性の観点からみると、次のとおりです。

- 将来世代の負担となる負債の額については、区債の償還が進み、16 億円減少したこと、将来の退職に備えた退職手当引当金残高が 9 億円減少したこと等により、前年度に対して 30 億円減少しています。荒川区では、区債の償還を積極的に進めており、将来世代の負担は減少しています。
- 荒川区の純資産変動計算書によると、純資産の額は、前年度に対して 56 億円の増加となっています。このことから、行政コストよりも財源調達を上回っており、資産形成が順調に進んでいることが分かります。
- 資金収支計算書に関連して、プライマリーバランスは、先行用地取得に伴う利払いの軽減を目的に、区から土地開発公社へ貸付を行った特殊要因(△28 億円)により 9 億円のマイナスとなっています。
- 健全化判断比率については、実質赤字比率、連結実質赤字比率は赤字がなく、実質公債費比率は 5.0%、将来負担比率は数値がマイナスとなっています。いずれの指標についても早期健全化基準を大きく下回る結果となっており、健全な財政運営が行われています。

② 区民サービスの観点

ハード面(資産)とソフト面(コスト)から、区民サービスを分析すると次のとおりです。

- 資産の主な増加の内訳をみることにより、荒川区がどのような分野に注力して、区民サービスの向上を目指しているのかが分かります。平成 21 年度における主な資産の増加は、汐入東小学校の整備(32 億円)、子育て支援施設整備によるもの(8 億円)、荒川二丁目複合施設の用地取得(13 億円)であり、教育や子育て支援のための施設等整備を積極的に進めていることが分かります。
- 行政コストの主な内訳をみることも、同様に、荒川区がどのような分野に注力しているのかが分かります。平成 21 年度における主な行政コストは、「福祉」分野における扶助費等の社会保障給付であり、高齢者福祉等の事業を積極的に進めていることが分かります。

7 今後の取組

荒川区では、平成19年度から「包括年次財務報告書」を作成しており、今回が3回目の作成、開示となります。総務省改訂モデルによる財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）に基づく財務分析に加え、区の1年間の行政活動を分野別情報や、非財務情報も含めて取りまとめを行いました。

今後は、財務書類の作成・開示にとどまらず、区民サービスの提供に係る客観的指標の確立など、より分かりやすく、かつ、多角的に区の行政活動の成果をお示すべく、公会計改革の取組を一層推進していきます。

○ 資産管理の充実

今回は、公共資産のうち売却可能資産について個別に時価評価を行いました。今後、売却可能資産以外の公共資産についても時価評価を実施し、資産台帳の整備を進め、資産管理の充実を図っていきます。

○ 債権管理の充実

今後、一定額以上の債権について個別評価を行い、回収不能見込額などの精度を向上させるなど、債権管理の充実を図っていきます。

○ 事業別の分析

今回は普通会計の各分野別に分析を行いました。今後は主な事業別にも分析を実施し、分析の範囲を広げていきます。

8 付表

(1) 付表(普通会計)

○比較貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方			貸 方		
	平成20年度	平成21年度	増減	平成20年度	平成21年度	増減
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	103,783,384	103,827,910	44,526			
②教育	69,419,261	71,892,181	2,472,920			
③福祉	19,414,041	20,044,621	630,580			
④子育て支援	3,577,042	4,412,242	835,200			
⑤保健衛生	21,350	20,920	△ 430			
⑥環境清掃	2,747,430	2,657,464	△ 89,966			
⑦産業振興	1,549,453	1,540,447	△ 9,006			
⑧その他	13,892,551	15,041,979	1,149,428			
有形固定資産合計	214,404,512	219,437,764	5,033,252			
(2) 売却可能資産	11,688,729	11,394,260	△ 294,469			
公共資産合計	226,093,241	230,832,024	4,738,783			
2 投資等						
(1) 投資及び出資金						
①投資及び出資金	5,767,729	5,770,729	3,000			
②投資損失引当金	0	0	0			
投資及び出資金計	5,767,729	5,770,729	3,000			
(2) 貸付金	257,578	3,180,656	2,923,078			
(3) 基金等						
①退職手当目的基金	0	0	0			
②その他特定目的基金	18,213,932	15,800,626	△ 2,413,306			
③土地開発基金	0	0	0			
④その他定額運用基金	0	0	0			
⑤退職手当組合積立金	0	0	0			
基金等計	18,213,932	15,800,626	△ 2,413,306			
(4) 長期延滞債権	1,187,448	1,595,574	408,126			
(5) 回収不能見込額	△ 393,654	△ 461,162	△ 67,508			
投資等合計	25,033,033	25,886,423	853,390			
3 流動資産						
(1) 現金預金						
①財政調整基金	7,779,528	6,038,256	△ 1,741,272			
②減債基金	3,894,908	4,293,144	398,236			
③歳計現金	3,208,012	1,642,099	△ 1,565,913			
現金預金計	14,882,448	11,973,499	△ 2,908,949			
(2) 未収金			0			
①地方税	707,086	563,262	△ 143,824			
②その他	111,335	101,593	△ 9,742			
③回収不能見込額	△ 322,742	△ 209,873	112,869			
未収金計	495,679	454,982	△ 40,697			
流動資産合計	15,378,127	12,428,481	△ 2,949,646			
資 産 合 計	266,504,401	269,146,928	2,642,527			
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方債	20,108,436	18,662,569	△ 1,445,867			
(2) 長期未払金						
①物件の購入等	2,704,009	2,496,823	△ 207,186			
②債務保証又は損失補償	0	0	0			
③その他	0	0	0			
長期未払金計	2,704,009	2,496,823	△ 207,186			
(3) 退職手当引当金	14,283,924	13,424,951	△ 858,973			
固定負債合計	37,096,369	34,584,343	△ 2,512,026			
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	2,658,918	2,554,507	△ 104,411			
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0			
(3) 未払金	206,678	206,952	274			
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,386,655	2,041,520	△ 345,135			
(5) 賞与引当金	964,504	933,523	△ 30,981			
流動負債合計	6,216,755	5,736,502	△ 480,253			
負 債 合 計	43,313,124	40,320,845	△ 2,992,279			
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国都補助金等	26,078,380	26,753,261	674,881			
2 公共資産等整備一般財源等	201,612,756	207,869,734	6,256,978			
3 その他一般財源等	△ 9,431,811	△ 10,434,395	△ 1,002,584			
4 資産評価差額	4,931,952	4,637,483	△ 294,469			
純 資 産 合 計	223,191,277	228,826,083	5,634,806			
負 債・純 資 産 合 計	266,504,401	269,146,928	2,642,527			

貸借対照表の注記

(単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	増減
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産			
①生活インフラ・国土保全	42,895,849	44,833,508	1,937,659
②教育	1,122,364	1,099,152	△ 23,212
③福祉	1,609,509	1,534,202	△ 75,307
④子育て支援	152,381	146,267	△ 6,114
⑤保健衛生	0	0	0
⑥環境清掃	505,889	474,163	△ 31,726
⑦産業振興	227,888	206,568	△ 21,320
⑧その他	420,592	350,050	△ 70,542
計	46,934,472	48,643,910	1,709,438
上の支出金に充当された財源			
①国都補助金等	15,689,651	16,849,616	1,159,965
②地方債	1,073,834	994,482	△ 79,352
③一般財源等	30,170,987	30,799,812	628,825
計	46,934,472	48,643,910	1,709,438
※2 債務負担行為に関する情報			
①物件の購入等	4,087,961	2,562,697	△ 1,525,264
②債務保証又は損失補償	0	0	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	0	0
③その他	5,196,490	4,632,399	△ 564,091
※3 地方交付税の不交付団体であるため、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる地方債残高の金額に係る注記を省略しております。			
※4 普通会計の将来負担に関する情報			
普通会計の将来負担額	45,789,603	45,382,167	△ 407,436
[内訳] 普通会計地方債残高	24,907,930	23,045,288	△ 1,862,642
〔負債計上〕	[24,907,930]	[23,045,288]	△ 1,862,642
債務負担行為支出予定額	3,125,451	5,909,041	2,783,590
〔負債計上〕	[2,910,687]	[2,703,775]	△ 206,912
〔注記〕	[214,764]	[3,205,266]	2,990,502
一部事務組合等地方債負担見込額	1,487,024	1,275,744	△ 211,280
〔注記〕	[1,487,024]	[1,275,744]	△ 211,280
退職手当負担見込額	16,269,198	15,152,094	△ 1,117,104
〔負債計上〕	[16,269,198]	[15,152,094]	△ 1,117,104
基金等将来負担軽減資産	74,389,655	29,343,745	△ 45,045,910
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	30,143,936	26,387,607	△ 3,756,329
地方債償還額等充当歳入見込額	25,577	2,956,138	2,930,561
地方債償還額等充当交付税見込額	44,220,142	0	△ 44,220,142
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 28,600,052	16,038,422	44,638,474
※5 有形固定資産のうち土地	100,799,416	105,935,659	5,136,243
有形固定資産の減価償却累計額	71,424,296	75,896,100	4,471,804

貸借対照表の注記には、貸借対照表を補足する以下の項目が記載されます。

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産 : 区以外の団体が区から支出された補助金等により整備した公共資産については、貸借対照表の公共資産に計上されないため、その情報を注記しています。(会計方針(普通会計)p48 参照)

※2 債務負担行為に関する情報 : 法的に債務が確定していないものの、区の実質的な債務負担となるものについては、貸借対照表の長期未払金または未払金に計上されないため、その情報を注記しています。

※3 交付税措置地方債の金額 : 地方債の償還時に交付税措置されるものがあり、その額を注記することとされていますが、荒川区は交付税の不交付団体であるため、該当ありません。

※4 普通会計の将来負担に関する情報 : 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算定される将来負担比率の算定基礎と財務書類における勘定科目との対応関係について注記しています。

※5 土地及び減価償却累計額 : 有形固定資産のうちの償却資産の額やその取得価額などが把握できるよう、土地及び減価償却累計額を注記しています。

○比較行政コスト計算書①

〔 自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日 〕

	総 額			(構成比率)			生活インフラ・国土保全			教 育			福 祉		
	平成20年度	平成21年度	増減	平成20年度	平成21年度	増減	平成20年度	平成21年度	増減	平成20年度	平成21年度	増減	平成20年度	平成21年度	増減
1															
(1)人件費	14,408,895	14,213,094	△ 195,801	20.8%	19.1%	△1.7%	1,232,864	1,120,829	△ 112,035	2,340,192	2,303,143	△ 37,049	1,171,662	1,145,783	△ 25,879
(2)退職手当引当金繰入等	780,021	1,172,474	392,453	1.1%	1.6%	0.5%	77,911	111,694	33,783	108,756	161,542	52,786	77,820	119,598	41,778
(3)賞与引当金繰入額	964,504	933,523	△ 30,981	1.4%	1.3%	△0.1%	75,027	65,513	△ 9,514	154,046	150,208	△ 3,838	79,443	74,842	△ 4,601
小 計	16,153,420	16,319,091	165,671	23.3%	22.0%	△1.3%	1,385,802	1,298,036	△ 87,766	2,602,993	2,614,893	11,900	1,328,924	1,340,223	11,299
2															
(1)物件費	11,500,377	12,781,368	1,280,991	16.6%	17.2%	0.6%	1,339,879	1,350,064	10,185	3,365,345	3,928,776	563,431	641,515	760,285	118,770
(2)維持補修費	423,001	419,941	△ 3,060	0.6%	0.6%	0.0%	120,008	117,453	△ 2,555	205,528	210,205	4,677	17,010	5,983	△ 11,027
(3)減価償却費	4,356,568	4,471,804	115,236	6.3%	6.0%	△0.3%	1,384,804	1,417,549	32,745	1,407,308	1,443,346	36,038	818,016	835,976	17,960
小 計	16,279,946	17,673,113	1,393,167	23.5%	23.8%	0.3%	2,844,691	2,885,066	40,375	4,978,181	5,582,327	604,146	1,476,541	1,602,244	125,703
3															
(1)社会保障給付	19,093,410	20,603,563	1,510,153	27.5%	27.7%	0.2%				302,424	307,817	5,393	12,682,110	14,172,961	1,490,851
(2)補助金等	4,548,796	7,750,344	3,201,548	6.6%	10.4%	3.8%	187,702	265,836	78,134	625,118	631,744	6,626	531,178	628,611	97,433
(3)他会計等への支出額	8,791,235	8,171,491	△ 619,744	12.7%	11.0%	△1.7%	0	0	0	0	0	0	8,791,235	8,171,491	△ 619,744
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,652,679	3,279,005	△ 373,674	5.3%	4.4%	△0.9%	3,508,524	3,238,394	△ 270,130	0	0	0	100,359	26,356	△ 74,003
小 計	36,086,120	39,804,403	3,718,283	52.1%	53.5%	1.4%	3,696,226	3,504,230	△ 191,996	927,542	939,561	12,019	22,104,882	22,999,419	894,537
4															
(1)支払利息	541,760	485,475	△ 56,285	0.8%	0.6%	△0.2%									
(2)回収不能見込計上額	233,485	44,362	△ 189,123	0.3%	0.1%	△0.2%									
(3)その他行政コスト	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	775,245	529,837	△ 245,408	1.1%	0.7%	△0.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	69,294,731	74,326,444	5,031,713				7,926,719	7,687,332	△ 239,387	8,508,716	9,136,781	628,065	24,910,347	25,941,886	1,031,539
(構 成 比 率)							11.4%	10.3%	△1.1%	12.3%	12.3%	△0.0%	35.9%	34.9%	△1.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	1,837,307	1,850,987	13,680				263,922	286,972	23,050	64,918	65,700	782	36,887	38,014	1,127
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,164,343	1,096,430	△ 67,913				120	2,190	2,070	2,773	1,309	△ 1,464	52,735	48,684	△ 4,051
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	3,001,650	2,947,417	△ 54,233				264,042	289,162	25,120	67,691	67,009	△ 682	89,622	86,698	△ 2,924
d/a	4.3%	4.0%	△0.4%				3.3%	3.8%	0.4%	0.8%	0.7%	△0.1%	0.4%	0.3%	△0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	66,293,081	71,379,027	5,085,946				7,662,677	7,398,170	△ 264,507	8,441,025	9,069,772	628,747	24,820,725	25,855,188	1,034,463

○比較行政コスト計算書②

〔 自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日 〕

	子育て支援			保健衛生			環境清掃			産業振興		
	平成20年度	平成21年度	増減	平成20年度	平成21年度	増減	平成20年度	平成21年度	増減	平成20年度	平成21年度	増減
1												
(1)人件費	2,822,008	2,729,943	△ 92,065	690,861	709,205	18,344	1,173,325	1,009,440	△ 163,885	257,589	240,896	△ 16,693
(2)退職手当引当金繰入等	188,251	289,654	101,403	50,330	77,315	26,985	79,215	116,109	36,894	15,541	23,156	7,615
(3)賞与引当金繰入額	190,408	181,260	△ 9,148	51,441	46,187	△ 5,254	75,014	69,363	△ 5,651	17,458	16,218	△ 1,240
小計	3,200,668	3,200,857	189	792,632	832,707	40,075	1,327,555	1,194,912	△ 132,643	290,589	280,270	△ 10,319
2												
(1)物件費	1,507,516	1,620,367	112,851	807,923	850,741	42,818	1,072,453	963,942	△ 108,511	106,703	160,559	53,856
(2)維持補修費	36,295	25,865	△ 10,430	4,012	7,973	3,961	3,209	4,961	1,752	109	216	107
(3)減価償却費	55,213	69,685	14,472	485	430	△ 55	135,460	145,047	9,587	9,006	9,006	0
小計	1,599,024	1,715,917	116,893	812,420	859,144	46,724	1,211,122	1,113,950	△ 97,172	115,818	169,781	53,963
3												
(1)社会保障給付	5,255,997	5,265,230	9,233	852,879	857,555	4,676	0	0	0			
(2)補助金等	475,540	678,805	203,265	92,493	53,927	△ 38,566	1,374,334	1,433,087	58,753	510,785	452,293	△ 58,492
(3)他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	5,731,537	5,944,035	212,498	945,372	911,482	△ 33,890	1,374,334	1,433,087	58,753	510,785	452,293	△ 58,492
4												
(1)支払利息												
(2)回収不能見込計上額												
(3)その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト a	10,531,229	10,860,809	329,580	2,550,424	2,603,333	52,909	3,913,011	3,741,949	△ 171,062	917,192	902,344	△ 14,848
(構成比率)	15.2%	14.6%	△0.6%	3.7%	3.5%	△0.2%	5.6%	5.0%	△0.6%	1.3%	1.2%	△0.1%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	430,269	450,030	19,761	26,856	25,709	△ 1,147	173,833	160,268	△ 13,565	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	258,356	251,828	△ 6,528	832,689	781,516	△ 51,173	461	46	△ 415	0	0	0
経常収益合計 (b+c) d	688,625	701,858	13,233	859,545	807,225	△ 52,320	174,294	160,314	△ 13,980	0	0	0
d/a	6.5%	6.5%	△0.1%	33.7%	31.0%	△2.7%	4.5%	4.3%	△0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-d	9,842,604	10,158,951	316,347	1,690,879	1,796,108	105,229	3,738,717	3,581,635	△ 157,082	917,192	902,344	△ 14,848

○比較行政コスト計算書③

〔 自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	その他			支払利息			回収不能見込計上額		
	平成20年度	平成21年度	増減	平成20年度	平成21年度	増減	平成20年度	平成21年度	増減
1									
(1)人件費	4,720,394	4,953,855	233,461						
(2)退職手当引当金繰入等	182,197	273,407	91,210						
(3)賞与引当金繰入額	321,667	329,931	8,264						
小計	5,224,257	5,557,193	332,936						
2									
(1)物件費	2,659,043	3,146,634	487,591						
(2)維持補修費	36,830	47,285	10,455						
(3)減価償却費	546,276	550,765	4,489						
小計	3,242,149	3,744,684	502,535						
3									
(1)社会保障給付	0								
(2)補助金等	751,646	3,606,041	2,854,395						
(3)他会計等への支出額	0	0	0						
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	43,796	14,255	△ 29,541						
小計	795,442	3,620,296	2,824,854						
4									
(1)支払利息	0			541,760	485,475	△ 56,285			
(2)回収不能見込計上額	0						233,485	44,362	△ 189,123
(3)その他行政コスト	0	0	0						
小計	0	0	0	541,760	485,475	△ 56,285	233,485	44,362	△ 189,123
経常行政コスト a	9,261,848	12,922,173	3,660,325	541,760	485,475	△ 56,285	233,485	44,362	△ 189,123
(構成比率)	13.4%	17.4%	4.0%	0.8%	0.7%	△0.1%	0.3%	0.1%	△0.2%

【経常収益】

	平成20年度	平成21年度	増減	一般財源振替額								
				平成20年度	平成21年度	増減						
1 使用料・手数料 b	113,895	121,310	7,415	0	0	0	726,727	702,984	△ 23,743			
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,311	2,311	△ 1,000	0	0	0	13,898	8,546	△ 5,352			
経常収益合計 (b + c) d	117,206	123,621	6,415	0	0	0	740,625	711,530	△ 29,095			
d/a	1.4%	1.0%	△0.4%	0.0%	0.0%	0.0%						
(差引)純経常行政コスト a-d	9,144,642	12,798,552	3,653,910	541,760	485,475	△ 56,285	233,485	44,362	△ 189,123	△ 740,625	△ 711,530	29,095

○純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	223,191,277	26,078,380	201,612,756	△ 9,431,811	4,931,952
純経常行政コスト	△ 71,379,027			△ 71,379,027	
一般財源					
地方税	15,233,943			15,233,943	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	42,373,410			42,373,410	
補助金等受入	19,699,347	1,140,527		18,558,820	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	1,602			1,602	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			7,403,379	△ 7,403,379	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			7,633,460	△ 7,633,460	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 6,780,071	6,780,071	
減価償却による財源増		△ 465,646	△ 4,006,158	4,471,804	
地方債償還等に伴う財源振替			2,006,368	△ 2,006,368	
資産評価替えによる変動額	△ 294,469				△ 294,469
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	228,826,083	26,753,261	207,869,734	△ 10,434,395	4,637,483

○比較資金収支計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

1 経常的	収支の部		増減
	平成20年度	平成21年度	
人件費	17,155,187	17,554,180	398,993
物件費	11,500,377	12,781,368	1,280,991
社会保障給付	19,093,410	20,603,563	1,510,153
補助金等	4,548,796	7,750,344	3,201,548
支払利息	541,760	485,475	△ 56,285
他会計等への事務費等充当財源繰出支	8,321,135	7,757,415	△ 563,720
その他支出	423,001	419,941	△ 3,060
支出合計	61,583,666	67,352,286	5,768,620
地方税	14,799,114	14,965,997	166,883
地方交付税	0	0	0
国都補助金等	12,398,078	16,896,963	4,498,885
使用料・手数料	1,829,052	1,843,125	14,073
分担金・負担金・寄附金	1,158,651	1,091,223	△ 67,428
諸収入	379,477	362,876	△ 16,601
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	633,000	3,964,000	3,331,000
その他収入	44,674,611	40,224,548	△ 4,450,063
収入合計	75,871,983	79,348,732	3,476,749
経常的収支額	14,288,317	11,996,446	△ 2,291,871

2 公共資産整備	収支の部		比較
	平成20年度	平成21年度	
公共資産整備支出	7,574,421	9,505,056	1,930,635
公共資産整備補助金等支出	3,652,679	3,279,005	△ 373,674
他会計等への建設費充当財源繰出支	60,976	35,416	△ 25,560
支出合計	11,288,076	12,819,477	1,531,401
国都補助金等	3,066,980	2,802,384	△ 264,596
地方債発行額	574,000	1,174,000	600,000
基金取崩額	1,450,000	2,408,000	958,000
その他収入	110,067	126,910	16,843
収入合計	5,201,047	6,511,294	1,310,247
公共資産整備収支額	△ 6,087,029	△ 6,308,183	△ 221,154

3 投資・財務的	収支の部		比較
	平成20年度	平成21年度	
投資及び出資金	9,200	3,000	△ 6,200
貸付金	1,376,495	5,569,076	4,192,581
基金積立額	4,312,533	2,615,626	△ 1,696,907
定額運用基金への繰出支	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	409,124	378,660	△ 30,464
地方債償還額	3,107,897	2,724,278	△ 383,619
長期未払金支払支	0	206,912	206,912
支出合計	9,215,249	11,497,552	2,282,303
国都補助金等	0	0	0
貸付金回収額	1,538,105	2,647,911	1,109,806
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	8,016	1,602	△ 6,414
その他収入	202,738	1,593,863	1,391,125
収入合計	1,748,859	4,243,376	2,494,517
投資・財務的収支額	△ 7,466,390	△ 7,254,176	212,214

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	734,898	△ 1,565,913	△ 2,300,811
期首歳計現金残高	2,473,114	3,208,012	734,898
期末歳計現金残高	3,208,012	1,642,099	△ 1,565,913

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

	平成20年度	平成21年度	増減
② 年度における一時借入金の借入限度額	5,000,000	5,000,000	0
③ 支払利息のうち、一時借入金利子	640	31	△ 609

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

	平成20年度	平成21年度	増減
収入総額	82,821,889	90,103,402	7,281,513 千円
地方債発行額	△ 574,000	1,174,000	△ 600,000
財政調整基金等取崩額	△ 609,000	2,535,000	△ 1,926,000
支出総額	△ 82,086,991	91,669,315	△ 9,582,324
地方債元利償還額	3,649,017	3,209,722	△ 439,295
財政調整基金等積立額	871,555	1,191,933	320,378
基礎的財政収支	4,072,470	△ 873,258	△ 4,945,728 千円

(2) 会計方針(普通会計)

○ 作成根拠

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類は、平成 19 年 10 月に総務省より出された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

○ 対象年度

作成基準日は、各年度 3 月 31 日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

○ 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。退職手当引当金など一部の金額は、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いて算出しています。

○ 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。具体的には昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として支出した金額は除く)を集計し、用地取得費を除いて、減価償却計算を実施した後の金額を、表9-1に示す区分により、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、子育て支援、保健衛生、環境清掃、産業振興、その他の 8 項目に分類、計上しています。一方、普通建設事業費のうち、区以外の団体に補助金または負担金として支出した金額については、区が所有する資産ではないので、有形固定資産として計上していません。しかし、区の資産でなくても区民が広く利用でき、区民の生活に役立つことから、区がその事業費の一部を負担しているものであり、区民サービスにとって重要であると考えられるため、注記で支出区分や支出額等を示しています。

＜表9-1 有形固定資産の行政分野と決算統計上の分類との関係＞

行政分野	決算統計上の分類	
	歳入・歳出	投資
①生活インフラ・国土保全	土木費	土木費
②教育	教育費	教育費
③福祉	民生費のうち「④子育て」を除いたもの	民生費のうち「④子育て」を除いたもの
④子育て支援	民生費のうち児童福祉費	民生費のうち保育所
⑤保健衛生	衛生費のうち「⑥環境清掃」を除いたもの	衛生費のうち「⑥環境清掃」を除いたもの
⑥環境清掃	衛生費のうち清掃費及び保健衛生費のうち環境清掃分 ※	衛生費のうち清掃費及び保健衛生費のうちエコセンター分
⑦産業振興	農林水産業費、労働費、商工費	農林水産業費、労働費、商工費
⑧その他	①～⑦以外のもの(議会費、総務費、消防費、諸支出金など)	①～⑦以外のもの(議会費、総務費、消防費、諸支出金など)

※ 環境清掃部所管で保健衛生費に分類されるもの

○ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。耐用年数の区分は以下のとおりです。

＜表9-2 有形固定資産の耐用年数＞

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
1 総務費		(5)漁港	50	ア 街路	48
(1)庁舎等	50	(6)農業農村整備	20	イ 都市下水路	20
(2)その他	25	(7)海岸保全	30	ウ 区画整理	40
2 民生費		(8)その他	25	エ 公園	40
(1)保育所	30	6 商工費	25	オ その他	25
(2)その他	25	7 土木費		(8)住宅	40
3 衛生費	25	(1)道路	48	(9)空港	25
4 労働費	25	(2)橋りょう	60	(10)その他	25
5 農林水産業費		(3)河川	49	8 消防費	
(1)造林	25	(4)砂防	50	(1)庁舎	50
(2)林道	48	(5)海岸保全	30	(2)その他	10
(3)治山	30	(6)港湾	49	9 教育費	50
(4)砂防	50	(7)都市計画		10 その他	25

○ 未収金

地方税や使用料・手数料、分担金・負担金、雑入等の科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損額を控除した後の額)を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能見込額は過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いて算出しています。

○ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員(当該年度末退職者を除く)が普通退職した場合に必要な退職手当の額全額を、退職手当引当金として計上しています。退職コストは支給時に一時的に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方にに基づき、年度末の要支給額を見積もり計上しています。

○ 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリックス方式で表示しています。

○ 行政コスト計算書における計上コストの範囲

当該年度の区民に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に退職手当引当金繰入等、減価償却費、不納欠損額などの非現金支出も加えて計上しています。

(3) 付表(連結会計)

○連結貸借対照表

(単位:千円)

	地方公共団体								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計		公営事業会計				(小計) C			
		介護サービス	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者				
[資産の部]											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全	103,827,910		0					0	103,827,910		103,827,910
②教育	71,892,181		0					0	71,892,181		71,892,181
③福祉	20,044,621	1,446,743	1,446,743					0	21,491,364		21,491,364
④子育て支援	4,412,242		0					0	4,412,242		4,412,242
⑤保健衛生	20,920		0					0	20,920		20,920
⑥環境清掃	2,657,464		0					0	2,657,464		2,657,464
⑦産業振興	1,540,447		0					0	1,540,447		1,540,447
⑧収益事業	0		0					0	0		0
⑨その他	15,041,979		0					0	15,041,979		15,041,979
有形固定資産計	219,437,764	1,446,743	1,446,743	0	0	0	0	0	220,884,507	0	220,884,507
(2) 無形固定資産			0					0	0		0
(3) 売却可能資産	11,394,280		0					0	11,394,280		11,394,280
公共資産合計	230,832,024	1,446,743	1,446,743	0	0	0	0	0	232,278,767	0	232,278,767
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	5,770,729		0					0	5,770,729		5,770,729
(2) 貸付金	3,180,656	112,180	112,180					0	3,292,836		3,292,836
(3) 基金等	15,800,626		0			260,459		260,459	16,061,085		16,061,085
(4) 長期基簿債権	1,595,574		0	1,114,829	6,055	71,617	19,876	1,212,377	2,807,951		2,807,951
(5) その他			0					0	0		0
(6) 回収不能見込額	△461,182		0	△716,545		△48,537		△765,081	△1,226,243		△1,226,243
投資等合計	25,886,423	112,180	112,180	398,284	6,055	283,539	19,876	707,755	26,706,358	0	26,706,358
3. 流動資産											
(1) 資金	11,973,499		0	70,380	11,179	107,694	51,371	240,624	12,214,123		12,214,123
(2) 未収金	664,855		0	1,052,941	93	77,312	17,870	1,148,216	1,813,071		1,813,071
(3) 販売用不動産			0					0	0		0
(4) その他			0					0	0		0
(5) 回収不能見込額	△209,873		0	△676,767		△52,396		△729,163	△939,036		△939,036
流動資産合計	12,428,481	0	0	446,554	11,272	132,610	69,241	659,677	13,088,158	0	13,088,158
4. 繰延勘定			0					0	0		0
資産合計	269,146,928	1,558,923	1,558,923	844,839	17,327	416,149	89,117	1,367,432	272,073,283	0	272,073,283
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債	18,662,569		0					0	18,662,569		18,662,569
②公営事業地方債		1,504,255	1,504,255					0	1,504,255		1,504,255
地方公共団体計	18,662,569	1,504,255	1,504,255	0	0	0	0	0	20,166,824	0	20,166,824
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債			0					0	0		0
②地方三公社長期借入金			0					0	0		0
③第三セクター等長期借入金			0					0	0		0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	2,496,823		0					0	2,496,823		2,496,823
(4) 引当金	13,424,951	0	0	0	0	0	0	0	13,424,951	0	13,424,951
(うち 退職手当等引当金)	13,424,951								13,424,951		13,424,951
(うち その他の引当金)									0		0
(5) その他			0					0	0		0
(うち 他会計借入金)			0					0	0		0
固定負債合計	34,584,343	1,504,255	1,504,255	0	0	0	0	0	36,088,598	0	36,088,598
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体	2,554,507	323,957	323,957					0	2,878,464		2,878,464
②関係団体								0	0		0
翌年度償還予定額計	2,554,507	323,957	323,957	0	0	0	0	0	2,878,464	0	2,878,464
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)			0					0	0		0
(3) 未払金	206,952		0					0	206,952		206,952
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,041,520		0					0	2,041,520		2,041,520
(5) 賞与引当金	933,523		0	20,207		14,185	3,852	38,244	971,767		971,767
(6) その他			0					0	0		0
(うち 他会計借入金(翌年度償還予定額))			0					0	0		0
流動負債合計	5,736,502	323,957	323,957	20,207	0	14,185	3,852	38,244	6,098,703	0	6,098,703
負債合計	40,320,845	1,828,212	1,828,212	20,207	0	14,185	3,852	38,244	42,187,301	0	42,187,301
[純資産の部]											
純資産合計	228,826,083	△269,289	△269,289	824,632	17,327	401,964	85,265	1,329,188	229,885,982	0	229,885,982
負債及び純資産合計	269,146,928	1,558,923	1,558,923	844,839	17,327	416,149	89,117	1,367,432	272,073,283	0	272,073,283

(単位:千円)

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等					(単純合計)	(相殺消去等)	純計	
二十三区清掃 一部事務組合	特別区人事・ 厚生事務組合	特別区 競馬組合	後期高齢者医療 広域連合	(合計)	荒川区土地 開発公社	(合計)	(財)荒川区地域 開発公社	(財)勤労者 福祉サービスセター	(財)自治総合 研究所	日暮里駅整備株	(合計)	E+F+G+H	I	J	
				F		G					H				
				0	2,002,457	2,002,457	19,922				19,922	105,850,289		105,850,289	
				0		0					0	71,892,181		71,892,181	
	188,421		4,745	193,166	1,093,171	1,093,171		170			170	22,777,871		22,777,871	
				0		0					0	4,412,242		4,412,242	
15,531,334				15,531,334							0	20,920		20,920	
				0		0					0	18,188,798		18,188,798	
		153,809		153,809		0					0	1,540,447		1,540,447	
	62,003		539	62,542		0					0	15,104,521		15,104,521	
15,531,334	250,424	153,809	5,284	15,940,851	3,095,628	3,095,628	19,922	170	0	0	20,092	239,941,078	0	239,941,078	
	70	1	9,566	9,637		0				223	223	9,860		9,860	
				0		0					0	11,394,260		11,394,260	
15,531,334	250,494	153,810	14,851	15,950,488	3,095,628	3,095,628	19,922	170	223	0	20,092	251,345,198	0	251,345,198	
				0		0					0	6,277,423	△818,100	5,459,323	
	18	10,435		10,453		0					0	3,303,289		3,303,289	
	131,410		150,003	281,413		0	655,291	299,924	3,000		958,215	17,300,713		17,300,713	
17,181			13	17,194		0					0	2,825,145		2,825,145	
417	1,735			2,152		0		20,884			20,884	23,036		23,036	
△4,954				△4,954		0					0	△1,231,197		△1,231,197	
12,644	133,163	517,129	150,016	812,952	0	0	655,291	320,808	3,000	0	979,099	28,499,409	△818,100	27,680,309	
				0		0					0	0		0	
572,962	107,144	330,768	209,043	1,219,917	10,000	10,000	63,209	70,446	9,453	6,979	150,087	13,594,127	209,750	13,803,877	
3,174	876	40,002	377	44,429		0	6,871	197			2,691,527	2,698,995	4,556,095	△209,750	4,346,345
				0		0					0	0		0	
8,709	13,638	55,492		77,839		0	702	1,716	2	13,413,639	13,416,059	13,493,898		13,493,898	
	△20			△20		0					0	△939,057		△939,057	
584,845	121,638	426,263	209,419	1,342,165	10,000	10,000	70,782	72,359	9,455	16,112,145	16,264,741	30,705,064	0	30,705,064	
				0		0					0	0		0	
16,128,823	505,295	1,097,202	374,285	18,105,605	3,105,628	3,105,628	745,995	393,337	12,678	16,112,145	17,264,155	310,548,670	△818,100	309,730,570	
				0		0					0	18,662,569		18,662,569	
				0		0					0	1,504,255		1,504,255	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,166,824	0	20,166,824	
1,265,869	90,561			1,356,430		0					0	1,356,430		1,356,430	
				0	3,077,733	3,077,733					0	3,077,733		3,077,733	
1,265,869	90,561	0	0	1,356,430	3,077,733	3,077,733	0	0	0	0	0	4,434,163	0	4,434,163	
			278	278		0					0	2,497,101		2,497,101	
89,182	56,988	26,554	0	172,724	0	0	0	0	0	0	0	13,597,675	0	13,597,675	
89,182	56,988	26,554		172,724		0					0	13,597,675		13,597,675	
				0		0					0	0		0	
				0		0					0	0		0	
1,355,051	147,550	26,554	278	1,529,433	3,077,733	3,077,733	0	0	0	13,968,894	13,968,894	13,968,894	0	13,968,894	
				0		0					0	0		0	
				0		0					0	2,878,464		2,878,464	
301,606	6,514			308,120		0					0	308,120		308,120	
301,606	6,514	0	0	308,120	0	0	0	0	0	0	0	3,186,584	0	3,186,584	
	13			13	1,081	1,081					0	1,094		1,094	
2,597		127,625	194	130,416	16,814	16,814	32,691	9,560	9,336	1,678,245	1,729,832	2,084,014		2,084,014	
30,073	10,126		41	40,240		0					0	2,081,760		2,081,760	
10,999	5,591		436	17,026		0					0	98,793		98,793	
321	22,028	1,333		23,682		0	1,432	740	114	459,521	461,807	465,489		465,489	
				0		0					0	0		0	
345,596	44,271	128,958	671	519,497	17,895	17,895	34,123	10,300	9,450	2,137,766	2,191,639	8,827,734	0	8,827,734	
1,700,647	191,821	155,512	950	2,048,930	3,095,628	3,095,628	34,123	10,300	9,450	16,106,660	16,160,533	63,492,392	0	63,492,392	
				0		0					0	0		0	
14,428,176	313,474	941,690	373,336	16,056,675	10,000	10,000	711,872	383,037	3,228	5,485	1,103,622	247,056,279	△818,100	246,238,179	
16,128,823	505,295	1,097,202	374,285	18,105,605	3,105,628	3,105,628	745,995	393,337	12,678	16,112,145	17,264,155	310,548,670	△818,100	309,730,570	

○連結行政コスト計算書

(単位:千円)

	地方公共団体								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計		公営事業会計				(小計) C			
		介護サービス	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者				
経常行政コスト											
人件費	14,213,094	0	340,362	24,849	275,734	69,878	710,823	14,923,917		14,923,917	
退職手当等引当金繰入等	1,172,474	0					0	1,172,474		1,172,474	
賞与引当金繰入額	933,923		20,207		14,185	3,852	38,244	971,767		971,767	
物件費	12,781,368	12,243	12,243	517,916	19	383,157	51,610	952,702	13,746,313	13,746,313	
維持補修費	419,941		0				0	419,941		419,941	
減価償却費	4,471,804	131,547	131,547				0	4,603,351		4,603,351	
社会保険給付	20,603,563		0	15,396,933	41,261	11,622,562	27,060,756	47,664,319		47,664,319	
補助金等	7,750,344	21,792	21,792	6,758,815			1,458,818	8,217,433	15,989,569	15,989,569	
他会計等への支出額	8,171,491		0		104,849	75,824	997	181,670	△ 7,100,926	1,252,235	
他団体への公共資産整備補助金等	3,279,005		0					0	3,279,005	3,279,005	
支払利息	485,475	66,296	66,296					0	551,771	551,771	
回収不能見込計上額	44,362		0	816,103		54,260		870,363	914,725	914,725	
その他行政コスト			0	239,823	1,790	243,842	210,772	696,227	696,227	696,227	
経常行政コスト合計	74,326,444	231,878	231,878	24,089,959	172,768	12,669,564	1,795,927	38,728,218	113,286,540	△ 7,100,926	106,185,614
経常収益											
使用料・手数料	1,650,967		0	0				0	1,650,967		1,650,967
分担金・負担金・寄附金	1,096,430		0	7,861,795	4,106	3,510,522		11,376,423	12,472,853		12,472,853
保険料			0	5,660,784		2,319,763	1,237,921	9,218,468	9,218,468		9,218,468
事業収益			0					0	0		0
その他特定行政サービス収入			0	118,622	37,649	17,635	54,349	228,255	228,255		228,255
他会計補助金等		448,111	448,111	3,925,734	24,849	1,976,840	543,722	6,471,145	6,919,256	△ 6,919,256	0
経常収益合計	2,947,417	448,111	448,111	17,566,935	66,604	7,824,760	1,835,992	27,294,291	30,689,819	△ 6,919,256	23,770,563
(差引)純経常行政コスト	71,379,027	△ 216,233	△ 216,233	6,523,024	106,164	4,844,804	△ 40,065	11,433,927	82,596,721	△ 181,670	82,415,051

(単位:千円)

一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
二十三区清掃 一部事務組合	特別区人事・ 厚生事務組合	特別区 競馬組合	後期高齢者医療 広域連合	(合計) F	荒川区土地 開発公社	(合計) G	(財)荒川区地域 開発公社	(財)勤労者 福祉サービスセンター	(財)自治総合 研究所	日暮里駅整備 機構	(合計) H			
289,064	134,555	67,316	6,453	497,387		0	143,038	30,993	14,428		188,459	15,609,763		15,609,763
5,823	3,871		25	9,719		0					0	1,182,193		1,182,193
10,998	5,591		436	17,025		0					0	988,792		988,792
507,812	127,597	4,619,841	99,043	5,354,292	6,159	6,159	374,347	19,140	7,233	17,680	418,400	19,525,164	△ 142,330	19,382,834
377,751	4,752		0	382,503		0					0	802,444		802,444
461,689	13,545	25,226	3,796	504,256		0	7,855	57	25	39,341	47,278	5,154,885		5,154,885
	6,342		10,770,394	10,776,736		0					0	58,441,055		58,441,055
16,575	31,176	133	16,156	64,040		0	10,332	61,394	187	20	71,933	16,125,542	△ 2,637,978	13,487,564
				0		0					0	1,252,235	△ 1,252,235	0
1,548				1,548		0					0	3,280,553		3,280,553
23,496	1,894			25,390		0					0	577,161		577,161
1,539	50			1,589		0		44			44	916,358		916,358
2,699	893	3,961	239,411	246,964	2,524,278	2,524,278				70	70	3,467,539	△ 2,524,208	943,331
1,698,994	330,266	4,716,477	11,135,713	17,881,449	2,530,437	2,530,437	535,572	111,628	21,873	57,111	726,184	127,323,684	△ 6,556,751	120,766,933
344,043	2,113			346,156		0					0	2,197,143		2,197,143
1,098,045	264,787		7,220,345	8,583,177		0					0	21,056,030	△ 2,547,623	18,508,407
				0		0					0	9,218,468	△ 36,422	9,182,046
69,201	2,105	4,684,777		4,756,083	2,524,208	2,524,208	370,744	61,500		57,040	489,284	7,769,575	△ 2,630,116	5,139,459
25	679	14,235	69,994	84,933	6,229	6,229	175,340	40,852	22,101	1,200,012	1,438,305	1,757,722	△ 1,342,590	415,132
				0		0	0				0	0		0
1,511,314	289,685	4,699,011	7,290,339	13,770,349	2,530,437	2,530,437	546,084	102,352	22,101	1,257,052	1,927,589	41,998,938	△ 6,556,751	35,442,187
187,680	60,581	17,465	3,845,374	4,111,101	0	0	△ 10,512	9,276	△ 228	△ 1,199,941	△ 1,201,177	85,324,975	0	85,324,747

○連結純資産変動計算書

(単位:千円)

	地方公共団体								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計		公営事業会計				(小計) C			
		介護サービス	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者				
期首純資産残高	223,191,277	△ 499,522	△ 499,522	884,648	19,302	743,040	45,200	1,692,191	224,383,946	0	224,383,946
純経常行政コスト	△ 71,379,027	216,233	216,233	△ 6,523,024	△ 106,164	△ 4,844,804	40,065	△ 11,433,927	△ 82,596,721	181,670	△ 82,415,051
一般財源			0					0	0	0	0
地方税	15,233,943		0					0	15,233,943		15,233,943
地方交付税			0					0	0		0
その他行政コスト充当財源	42,373,410		0					0	42,373,410	△ 181,670	42,191,740
補助金等受入	19,699,347	0	0	6,463,007	104,189	4,503,728		11,070,924	30,770,271		30,770,271
臨時損益			0					0	0	0	0
災害復旧事業費			0					0	0		0
公共資産売却損益	1,602		0					0	1,602		1,602
投資損失			0					0	0		0
収益事業純損失			0					0	0		0
その他			0					0	0		0
出資の受入・新規設立			0					0	0		0
資産評価替えによる変動額	△ 294,469	14,000	14,000					0	△ 280,469		△ 280,469
無償受贈資産受入			0					0	0		0
新規連結に伴う純資産増加額		0	0					0	0		0
介護サービス事業に係る地方債振替		0	0					0	0		0
その他			0					0	0		0
経費負担割合変更に伴う差額			0					0	0		0
期末純資産残高	228,826,083	△ 269,289	△ 269,289	824,632	17,327	401,964	85,265	1,329,188	229,885,982	0	229,885,982

○連結資金収支計算書

(単位:千円)

	地方公共団体							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計		公営事業会計						
		介護サービス	(小計)B	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者			
[経常的収支の部]										
人件費	17,554,180		0	362,765	24,849	291,706	69,878	749,198	18,303,378	18,303,378
物件費	12,781,368	12,243	12,243	51,791	19	383,157	51,610	952,702	13,746,313	13,746,313
社会保険給付	20,603,563		0	15,396,933	41,261	11,622,562		27,060,756	47,664,319	47,664,319
補助金等	7,750,344	21,792	21,792	6,758,615				1,458,818	15,989,569	15,989,569
支払利息	485,475	66,296	66,296						551,771	551,771
他会計への事務費等充当財源繰出支出	7,757,415		0		104,849	75,824	997	181,670	7,939,085	△ 6,686,850
その他支出	419,941		0	239,823	1,790	243,842	210,772	696,227	1,116,168	1,116,168
支出合計	67,352,286	100,331	100,331	23,276,052	172,768	12,617,091	1,792,075	37,857,966	105,310,603	△ 6,686,850
地方税	14,965,997		0						14,965,997	14,965,997
地方交付税			0						0	0
国県補助金等	16,896,963	0	0	6,463,007	104,189	4,503,728		11,070,924	27,967,887	27,967,887
使用料・手数料	1,843,125		0						1,843,125	1,843,125
分担金・負担金・寄附金	1,091,223		0	7,861,795	4,106	3,510,522		11,376,423	12,467,646	12,467,646
保険料			0	4,986,481			1,240,193	8,488,292	8,488,292	8,488,292
事業収入			0					0	0	0
雑収入	382,876		0	69,559	37,356	17,636	54,349	178,900	541,776	541,776
地方債発行額			0					0	0	0
長期借入金借入額			0					0	0	0
短期借入金増加額			0					0	0	0
基金取崩額	1,429,000		0			155,797		155,797	1,584,797	1,584,797
他会計補助金等		100,331	100,331	3,925,734	24,849	1,976,840	543,722	6,471,145	6,571,476	△ 6,571,476
その他収入	40,224,548	112,180	112,180					0	40,336,728	△ 181,670
収入合計	76,813,792	212,511	212,511	23,306,576	170,500	12,426,141	1,838,264	37,741,481	114,787,724	△ 6,753,146
経常的収支額	9,461,446	112,180	112,180	30,524	△ 2,268	△ 190,950	46,189	△ 116,505	9,457,121	△ 66,296
[公共資産整備収支の部]										
公共資産整備支出	9,505,056	35,416	35,416					0	9,540,472	9,540,472
公共資産整備補助金等支出	3,279,005		0					0	3,279,005	3,279,005
他会計への建設費充当財源繰出支出	35,416		0					0	35,416	△ 35,416
地方独立行政法人公共資産整備支出			0					0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出			0					0	0	0
地方三公社公共資産整備支出			0					0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出			0					0	0	0
支出合計	12,819,477	35,416	35,416	0	0	0	0	0	12,854,893	△ 35,416
国県補助金等	2,802,384		0					0	2,802,384	2,802,384
地方債発行額	1,174,000		0					0	1,174,000	1,174,000
長期借入金借入額			0					0	0	0
基金取崩額	2,408,000		0					0	2,408,000	2,408,000
他会計補助金等		35,416	35,416					0	35,416	△ 35,416
その他収入	126,910		0					0	126,910	126,910
収入合計	6,511,294	35,416	35,416	0	0	0	0	0	6,546,710	△ 35,416
公共資産整備収支額	△ 6,308,183	0	0	0	0	0	0	0	△ 6,308,183	0
[投資・財務的収支の部]										
投資及び出資金	3,000		0					0	3,000	3,000
貸付金	5,569,078	112,180	112,180					0	5,681,258	5,681,258
基金積立額	1,423,693		0			7,028		7,028	1,430,721	1,430,721
定額積立基金への繰出支出			0					0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	378,660		0					0	378,660	△ 378,660
地方債償還額	2,724,278	312,364	312,364					0	3,036,642	3,036,642
長期借入金返済額			0					0	0	0
短期借入金減少額			0					0	0	0
収益事業繰出			0					0	0	0
その他支出	206,912		0					0	206,912	206,912
支出合計	10,305,619	424,544	424,544	0	0	7,028	0	7,028	10,737,191	△ 378,660
国県補助金等			0					0	0	0
貸付金回収額	2,647,911		0					0	2,647,911	2,647,911
基金取崩額			0					0	0	0
地方債発行額			0					0	0	0
長期借入金借入額			0					0	0	0
公共資産等売却収入	1,602		0					0	1,602	1,602
収益事業繰入			0					0	0	0
他会計補助金等		312,364	312,364					0	312,364	△ 312,364
その他収入	1,593,894		0					0	1,593,894	1,593,894
収入合計	4,243,407	312,364	312,364	0	0	0	0	0	4,555,771	△ 312,364
投資・財務的収支額	△ 6,062,212	△ 112,180	△ 112,180	0	0	△ 7,028	0	△ 7,028	△ 6,181,420	66,296
翌年度繰上充用金増減額										
当年度資金増減額	△ 2,308,949	0	0	30,524	△ 2,268	△ 197,978	46,189	△ 123,533	△ 3,032,482	0
期首資金残高	14,882,448	0	0	39,856	13,447	305,672	5,182	364,157	15,246,605	15,246,605
経費負担割合変更に伴う差額			0					0	0	0
期末資金残高	11,973,499	0	0	70,380	11,179	107,694	51,371	240,624	12,214,123	12,214,123

(4) 会計方針(連結会計)

○ 作成根拠

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書の財務書類は、平成19年10月に総務省から出された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

○ 対象会計範囲

荒川区の連結対象会計範囲には、普通会計(原則として一般会計と同じもの)、公営事業会計(国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業、介護サービス事業、後期高齢者医療事業会計)、荒川区土地開発公社、第3セクター等(財荒川区地域振興公社、(財)荒川区勤労者福祉サービスセンター、(財)荒川区自治総合研究所、日暮里駅整備(株))が含まれています。

区分	名称	連結対象	資本金等(千円)	出資割合(%)
普通会計	普通会計	○		
公営事業会計	介護サービス事業会計	○		
	国民健康保険事業会計	○		
	老人保健医療事業会計	○		
	介護保険事業会計	○		
	後期高齢者医療事業会計	○		
一部事務組合・広域連合	二十三区清掃一部事務組合	○		
	特別区人事・厚生事務組合	○		
	特別区競馬組合	○		
	東京都後期高齢者医療広域連合	○		
地方三公社	荒川区土地開発公社	○	10,000	100.0
第3セクター等	(財)荒川区地域振興公社	○	500,000	100.0
	(財)荒川区勤労者福祉サービスセンター	○	300,000	100.0
	一般財団法人荒川区自治総合研究所	○	3,000	100.0
	日暮里駅整備(株)	○	10,000	51.0
	(株)あらかわティー・エム・オー ※	×	18,000	27.8

各会計及び団体が作成している財務書類については、「総務省方式改訂モデル」に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えています。

※ 出資比率が25%以上50%未満の第3セクター等については、実態により連結の判断を行うこととなっています(総務省Q&A)が、取締役等役員の構成、また業務運営の実態から、連結対象とはなりません。

○ 連結相殺消去

連結の対象となる会計及び法人間で行われている、資金の出資(受入)、繰出(繰入)等の内部取引は相殺消去しています。

9 参考資料

(1) 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
17年		191,207人		10.20	km ²	18,746人				191,207人		22.4.1		203,713人			
12年		180,468人		10.20	km ²	17,693人				180,468人		21.4.1		201,080人			

区	分	平	成	21	年	度	平	成	20	年	度	増	減	率	区	分	平	成	21	年	度	平	成	20	年	度
				千円			千円					%							千円			千円			千円	
歳入総額	A		93,311,414			85,295,003		9.4		基準財政需要額		53,471,137						55,516,375								
歳出総額	B		91,669,315			82,086,991		11.7		基準財政収入額		16,563,156						16,166,047								
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C		1,642,099			3,208,012		△48.8		基準財政規模		60,651,415						60,990,675								
翌年度に繰り越すべき財源	D		105,399			191,297		△44.9		財政力指数		0.30						0.29								
実質収支 (C) - (D)	E		1,536,700			3,016,715		△49.1		実質収支比率		2.5%						4.9%								
												(2.7%)						(5.2%)								
単年度収支	F		△1,480,015			891,484				公債費比率		5.3%						6.0%								
積立金	G		793,696			581,875		36.4		経常収支比率		79.3%						75.5%								
												(79.3%)						(75.5%)								
繰上償還金	H		0			0		0.0		地方債現在高		21,217,076						22,767,354								
積立金取崩し額	I		2,535,000			609,000		316.3		債務負担行為額		12,602,646						12,195,138								
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J		△3,221,319			864,359																				

平成21年度決算に基づく健全化判断比率										※〔 〕書きは、早期健全化基準													
区	分	平	成	21	年	度	平	成	20	年	度	区	分	平	成	21	年	度	平	成	20	年	度
実質赤字比率			—	%		—	%			実質公債費比率		5.0%		5.2%									
			[11.25]	%		[11.25]	%					[25.0]	%	[25.0]	%								
連結実質赤字比率			—	%		—	%			将来負担比率		—	%	—	%								
			[16.25]	%		[16.25]	%					[350.0]	%	[350.0]	%								

職員数等の状況							区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
区	分	22.4.1			21.4.1							
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額			千円	千円	千円	千円
普通会計	一般職員	1,478	325,536	84	1,490	336,314	積立金の状況	20年度末現在高	7,779,528	3,894,908	18,213,932	29,888,368
	うち技能労務	185	315,885	2	204	322,900		積立額	793,696	398,237	1,423,693	2,615,626
	教育公務員	36	348,644	3	35	363,887		取崩額	2,535,000	0	3,837,000	6,372,000
	臨時職員	0	0	0	0	0		調整額	32	△1	1	32
	小計	1,514	326,086	87	1,525	336,946		21年度末現在高	6,038,256	4,293,144	15,800,626	26,132,026
その他の会計	75	325,325	5	75	337,096							
合計	1,589	326,049	92	1,600	336,953							

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。
 (注2) 「公債費比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。
 (注3) 「経常収支比率」の分母は、19年度・20年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計である。
 ()書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。
 (注4) 「実質公債費比率」は、平成19年度決算から、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定する。

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特別区税	14,965,997	16.0	1.1	人件費	17,247,437	18.8	2.0	16,378,288	15,830,133	28.3
地方譲与税	304,397	0.3	△ 7.4	うち職員給	10,512,072	11.5	△ 4.2	9,796,548	9,780,099	17.5
利子割交付金	188,830	0.2	△ 21.1	うち退職金	2,376,582	2.6	34.6	2,376,582	1,885,674	3.4
配当割交付金	57,295	0.1	△ 17.9	扶 助 費	20,603,563	22.5	7.9	8,206,472	8,154,949	14.6
株式等譲渡所得割交付金	24,568	0.0	0.3	公 債 費	3,209,753	3.5	△ 12.1	3,201,210	3,201,210	5.7
地方消費税交付金	2,240,190	2.4	6.5	元 利 償 還 金	3,209,722	3.5	△ 12.0	3,201,179	3,201,179	5.7
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0.0	一時借入金利息	31	0.0	△ 95.2	31	31	0.0
自動車取得税交付金	156,087	0.2	△ 52.4	義務的経費計	41,060,753	44.8	3.6	27,785,970	27,186,292	48.7
地方特例交付金等	267,874	0.3	△ 2.0	物 件 費	12,781,368	13.9	11.1	10,785,148	8,890,703	15.9
財政調整交付金	38,034,870	40.8	△ 6.3	維 持 補 修 費	419,941	0.5	△ 0.7	399,780	399,780	0.7
普通交付金	36,907,981	39.6	△ 6.2	補 助 費 等	7,750,344	8.5	70.4	4,201,139	3,652,760	6.5
特別交付金	1,126,889	1.2	△ 8.9	積 立 金	2,615,626	2.8	△ 39.3	2,450,763		
交通安全対策特別交付金	25,689	0.0	△ 1.2	投 資 ・ 出 資 金	3,000	0.0	△ 67.4	3,000		
一般財源計	56,265,797	60.3	△ 4.3	貸 付 金	5,569,076	6.1	304.6	2,814,740	0	0.0
分担金・負担金	1,083,552	1.2	△ 5.3	繰 出 金	8,171,491	8.9	△ 7.0	7,589,040	4,157,261	7.4
使用料	1,508,387	1.6	2.0	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
手数料	334,738	0.4	△ 4.5	そ の 他 経 費 計	37,310,846	40.7	20.5	28,243,610	17,100,504	30.6
国庫支出金	15,778,098	16.9	36.7	普通建設事業費	13,297,716	14.5	15.9	5,433,156		
都支出金	3,921,249	4.2	△ 0.1	補助事業費	5,101,761	5.6	2.8	1,532,592		
財産収入	338,543	0.4	△ 13.8	単独事業費	8,195,955	8.9	25.8	3,900,564		
寄附金	9,801	0.0	△ 31.2	うち人件費	306,743	0.3	23.1	306,743		
繰入金	6,553,670	7.0	152.5	災害復旧事業費	0	0.0	0.0	0		
繰越金	3,208,012	3.4	29.7	失業対策事業費	0	0.0	0.0	0		
諸収入	3,135,567	3.4	54.6	投資的経費計	13,297,716	14.5	15.9	5,433,156		
地方債	1,174,000	1.3	104.5							
特定財源計	37,045,617	39.7	39.7							
合計	93,311,414	100.0	9.4	合計	91,669,315	100.0	11.7	61,462,736		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%				
議会費	536,711	0.6	△ 4.1	536,707	0.9	特別区民税	13,691,742	91.5	1.7
総務費	14,900,608	16.3	28.6	11,008,299	17.9	軽自動車税	54,362	0.4	0.0
民生費	38,556,491	42.1	4.2	24,018,849	39.1	特別区たばこ税	1,219,893	8.2	△ 5.2
衛生費	6,366,537	6.9	△ 4.4	5,158,139	8.4	釵産税	0	0.0	0.0
労働費	90,634	0.1	41.2	29,136	0.0	入湯税	0	0.0	0.0
農林水産業費	0	0.0	0.0	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0.0
商工費	2,117,856	2.3	△ 0.4	775,804	1.3	合 計	14,965,997	100.0	1.1
土木費	12,247,510	13.4	29.4	8,015,965	13.0	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消防費	444,824	0.5	30.5	402,714	0.7	現年課税分 (%)	96.0	18.9	88.7
教育費	11,903,022	13.0	12.2	8,314,639	13.5	滞納繰越分 (%)			
災害復旧費	0	0.0	0.0	0	0.0	合計 (%)			
公債費	3,211,027	3.5	△ 12.0	3,202,484	5.2	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸支出金	1,294,095	1.4	皆増	0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合計	91,669,315	100.0	11.7	61,462,736	100.0	国民健康保険	歳入 23,346,432	△ 3.5	3,925,734
						事業会計	歳出 23,276,052	△ 3.6	0
						老人保健医療	歳入 183,947	△ 91.4	24,849
						事業会計	歳出 172,768	△ 91.8	104,849
						後期高齢者医療	歳入 1,843,446	4.1	543,722
						事業会計	歳出 1,792,075	1.4	997
						介護保険事業	歳入 12,731,813	4.9	1,976,840
						(保険事業)	歳出 12,624,119	6.7	75,824
						介護保険事業	歳入 —	—	—
						(介護サービス)	歳出 —	—	—
						公営企業会計	歳入 560,291	△ 7.2	448,111
						(介護サービス)	歳出 560,291	△ 7.2	0
						公営企業会計	歳入 —	—	—
						(駐車場)	歳出 —	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

① 決算収支の状況

平成21年度普通会計決算は、歳入総額が933億1,141万円、歳出総額が916億6,932万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は16億4,210万円となりました。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源1億540万円を差し引いた実質収支は、15億3,670万円となりました。

【決算収支の推移】

(単位:百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
歳入総額(A)	79,664	86,523	85,812	85,295	93,311
歳出総額(B)	74,857	80,660	83,339	82,087	91,669
形式収支(C=A-B)	4,807	5,863	2,473	3,208	1,642
翌年度繰越財源(D)	532	1,056	348	191	105
実質収支(E=C-D)	4,275	4,807	2,125	3,017	1,537

② 歳入の状況

歳入総額は、933億1,141万円の前年度と比較して80億1,641万円、率にして9.4%の増となりました。

一般財源は、562億6,580万円、25億1,361万円、4.3%の減となりました。このうち、特別区税は149億6,600万円、1億6,688万円、1.1%の増、財政調整交付金は380億3,487万円、25億5,247万円、6.3%の減となっています。

特定財源は、370億4,562万円、105億3,002万円、39.7%の増となりました。このうち、国庫支出金は157億7,810万円、42億3,981万円、36.7%の増、都支出金は39億2,125万円、553万円、0.1%の減、繰入金は65億5,367万円、39億5,842万円、152.5%の増、特別区債は11億7,400万円、6億円、104.5%の増となっています。

【歳入の内訳】

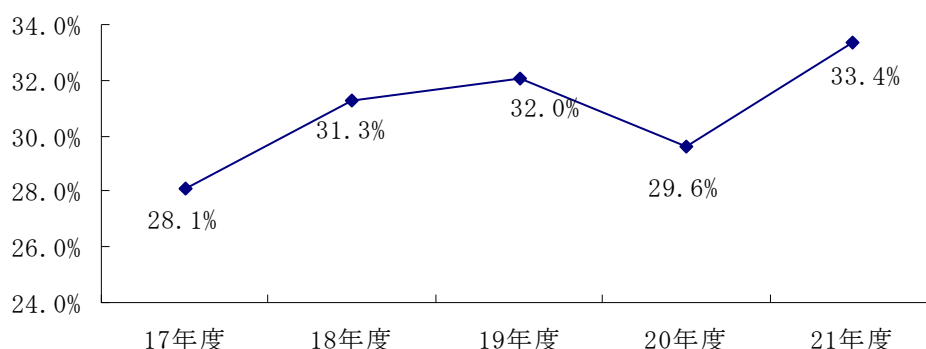
(単位:千円、%)

		平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
一般財源	特別区税	14,965,997	16.0	14,799,114	17.4	166,883	1.1
	財政調整交付金	38,034,870	40.8	40,587,335	47.6	△2,552,465	△6.3
	その他(譲与税等)	3,264,930	3.5	3,392,961	3.9	△128,031	△3.8
	計	56,265,797	60.3	58,779,410	68.9	2,513,613	△4.3
特定財源	国庫支出金	15,778,098	16.9	11,538,284	13.5	4,239,814	36.7
	都支出金	3,921,249	4.2	3,926,774	4.6	△5,525	△0.1
	繰入金	6,553,670	7.0	2,595,249	3.0	3,958,421	152.5
	特別区債	1,174,000	1.3	574,000	0.7	600,000	104.5
	その他(使用料等)	9,618,600	10.3	7,881,286	9.3	1,737,314	22.0
	計	37,045,617	39.7	26,515,593	31.1	10,530,024	39.7
歳入合計		93,311,414	100.0	85,295,003	100.0	8,016,411	9.4

歳入総額に占める自主財源の割合は33.4%となり、前年度と比べ3.8ポイント増加しました。

【自主財源比率の推移】

* 自主財源比率＝歳入総額に占める自主財源(特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入)の割合



③ 歳出の状況

歳出総額は、916億6,932万円で前年度と比較して95億8,232万円、率にして11.7%の増となりました。

義務的経費は、410億6,075万円で14億1,160万円、3.6%の増となりました。このうち、人件費は172億4,744万円で3億4,135万円、2.0%の増、扶助費は206億356万円で15億1,015万円、7.9%の増、公債費は32億975万円で4億3,990万円、12.1%の減となっています。

投資的経費は、132億9,772万円で18億2,152万円、15.9%の増となりました。このうち、補助事業費は51億176万円で1億4,027万円、2.8%の増、単独事業費は81億9,596万円で16億8,125万円、25.8%の増となっています。

その他経費は、373億1,085万円で63億4,921万円、20.5%の増となりました。

【歳出額の内訳(性質別)】

(単位:千円、%)

		平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	人件費	17,247,437	18.8	16,906,090	20.6	341,347	2.0
	扶助費	20,603,563	22.5	19,093,410	23.3	1,510,153	7.9
	公債費	3,209,753	3.5	3,649,657	4.4	△439,904	△12.1
	計	41,060,753	44.8	39,649,157	48.3	1,411,596	3.6
投資的経費	普通建設事業費	13,297,716	14.5	11,476,197	14.0	1,821,519	15.9
	補助事業費	5,101,761	5.6	4,961,488	6.0	140,273	2.8
	単独事業費	8,195,955	8.9	6,514,709	7.9	1,681,246	25.8
その他の経費		37,310,846	40.7	30,961,637	37.7	6,349,209	20.5
歳出合計		91,669,315	100.0	82,086,991	100.0	9,582,324	11.7

目的別の歳出では、総務費が149億61万円で33億1,280万円、28.6%の増、民生費が385億5,649万円で15億3,642万円、4.2%の増、衛生費が63億6,654万円で2億9,591万円、4.4%の減、土木費が122億4,751万円で27億8,006万円、29.4%の増、教育費が119億302万円で12億9,575万円、12.2%の増、諸支出金が12億9,410万円で皆増となりました。

【歳出額の内訳(目的別)】

(単位:千円、%)

区 分	平成 21 年度 決算額	構成比	平成 20 年度 決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	536,711	0.6	559,716	0.7	△23,005	△4.1
総 務 費	14,900,608	16.3	11,587,811	14.1	3,312,797	28.6
民 生 費	38,556,491	42.1	37,020,067	45.1	1,536,424	4.2
衛 生 費	6,366,537	6.9	6,662,443	8.1	△295,906	△4.4
労 働 費	90,634	0.1	64,190	0.1	26,444	41.2
商 工 費	2,117,856	2.3	2,126,862	2.6	△9,006	△0.4
土 木 費	12,247,510	13.4	9,467,452	11.5	2,780,058	29.4
消 防 費	444,824	0.5	340,783	0.4	104,041	30.5
教 育 費	11,903,022	13.0	10,607,272	12.9	1,295,750	12.2
公 債 費	3,211,027	3.5	3,650,395	4.5	△439,368	△12.0
諸 支 出 金	1,294,095	1.4	0	0.0	1,294,095	皆増
合 計	91,669,315	100.0	82,086,991	100.0	9,582,324	11.7

(2) 基礎データ

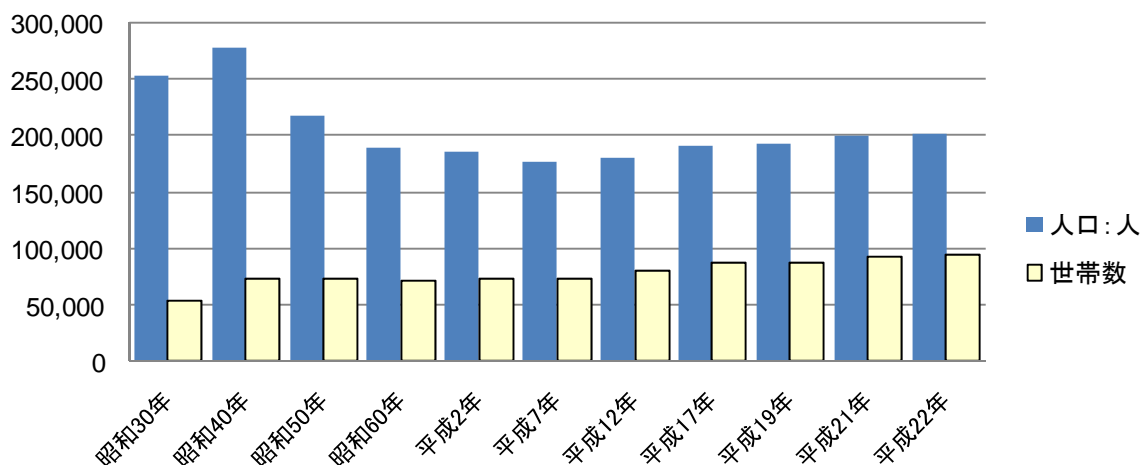
① 世帯数、人口、町会数

	平成22年1月1日			平成21年1月1日			増(△)減	
	住民基本台帳	外国人登録	合計	住民基本台帳	外国人登録	合計		
世帯数	94,378世帯			92,341世帯			2,037世帯	
人口	男	93,626人	7,207人	100,833人	92,234人	7,322人	99,556人	1,277人
	女	93,280人	8,301人	101,581人	91,973人	8,387人	100,360人	1,221人
	計	186,906人	15,508人	202,414人	184,207人	15,709人	199,916人	2,498人
町会数	119町会			119町会			0町会	

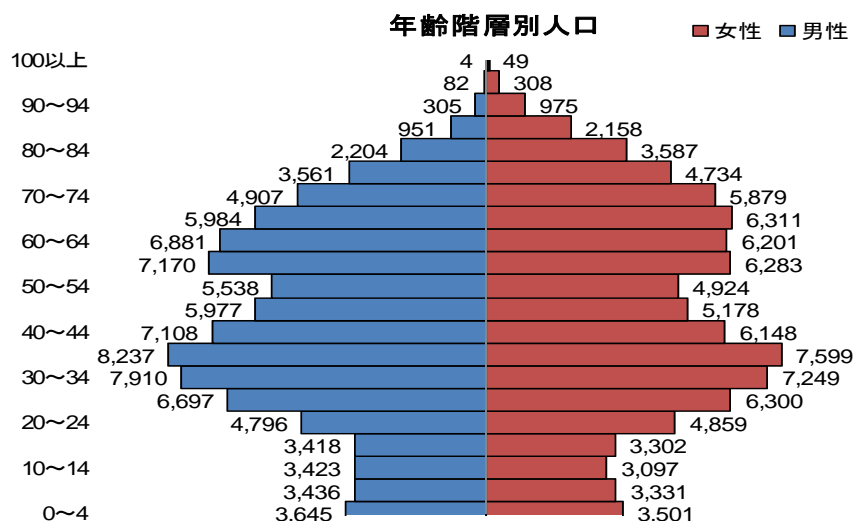
② 年度別推移

	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成19年	平成21年	平成22年
人口:人	253,323	278,412	217,905	190,061	184,809	176,886	180,468	191,207	192,124	199,916	202,414
世帯数	53,347	72,957	73,358	70,807	73,435	73,039	79,434	87,480	87,975	92,341	94,378

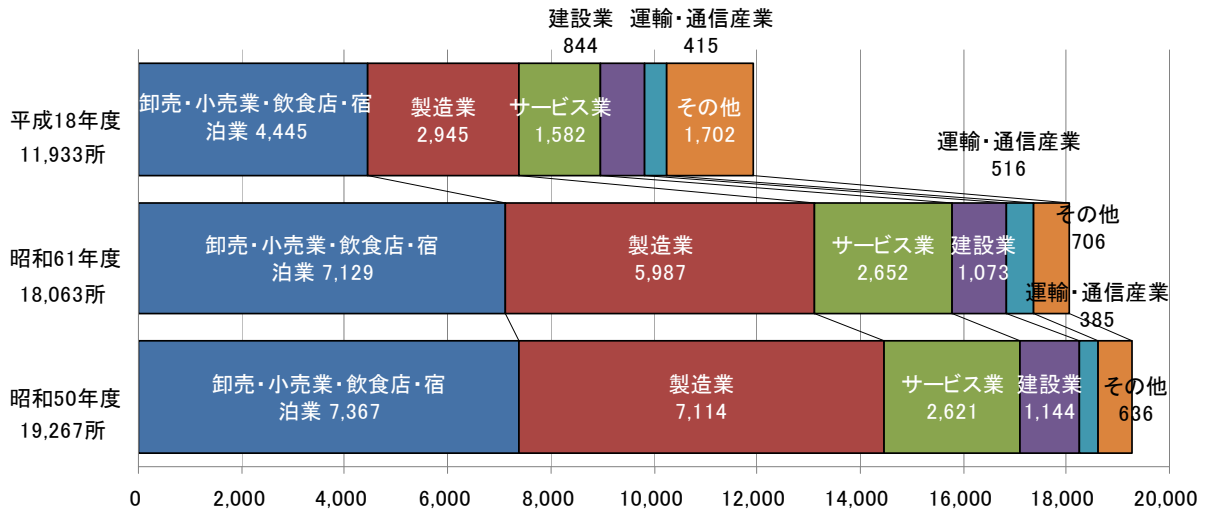
人口及び世帯数の推移



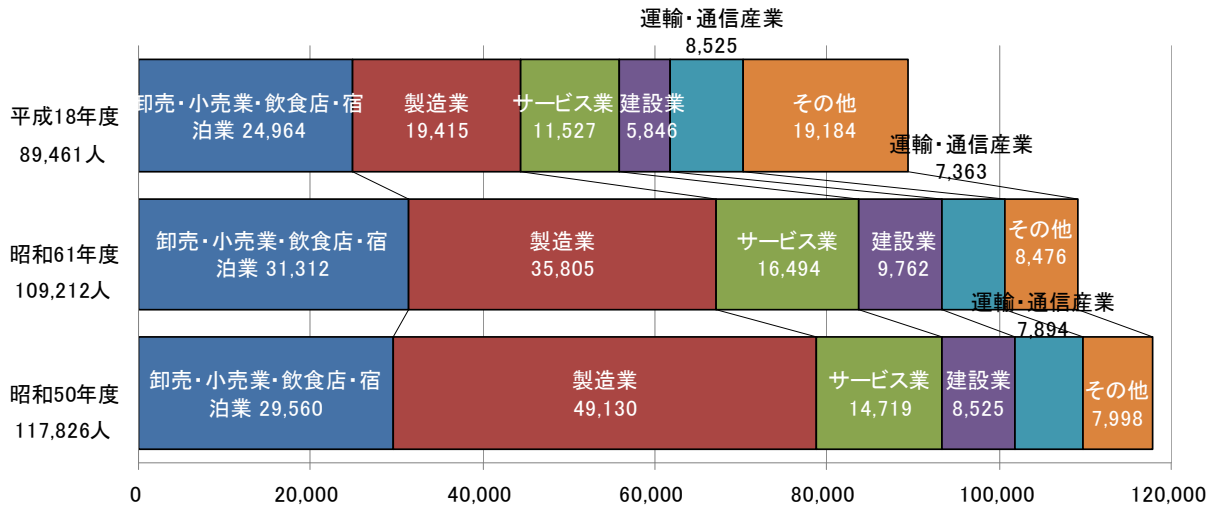
③ 年齢階層別(平成21年1月1日現在)



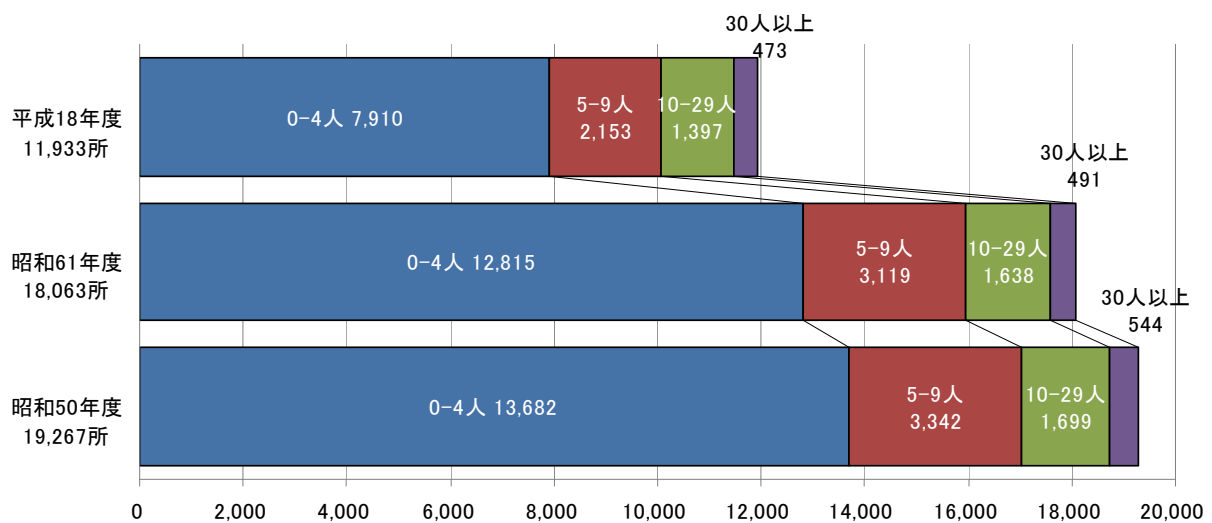
④ 産業別事業所数推移 資料:東京都総務局「平成18年度事業所・企業統計調査報告」



⑤ 産業別従事者数 資料:東京都総務局「平成18年度事業所・企業統計調査報告」



⑥ 従業者規模別事業所数 資料:東京都総務局「平成18年度事業所・企業統計調査報告」



(3) 区議会

議長

茂木 弘(平成21年5月29日～平成22年5月30日)

守屋 誠(平成22年5月31日～)

副議長

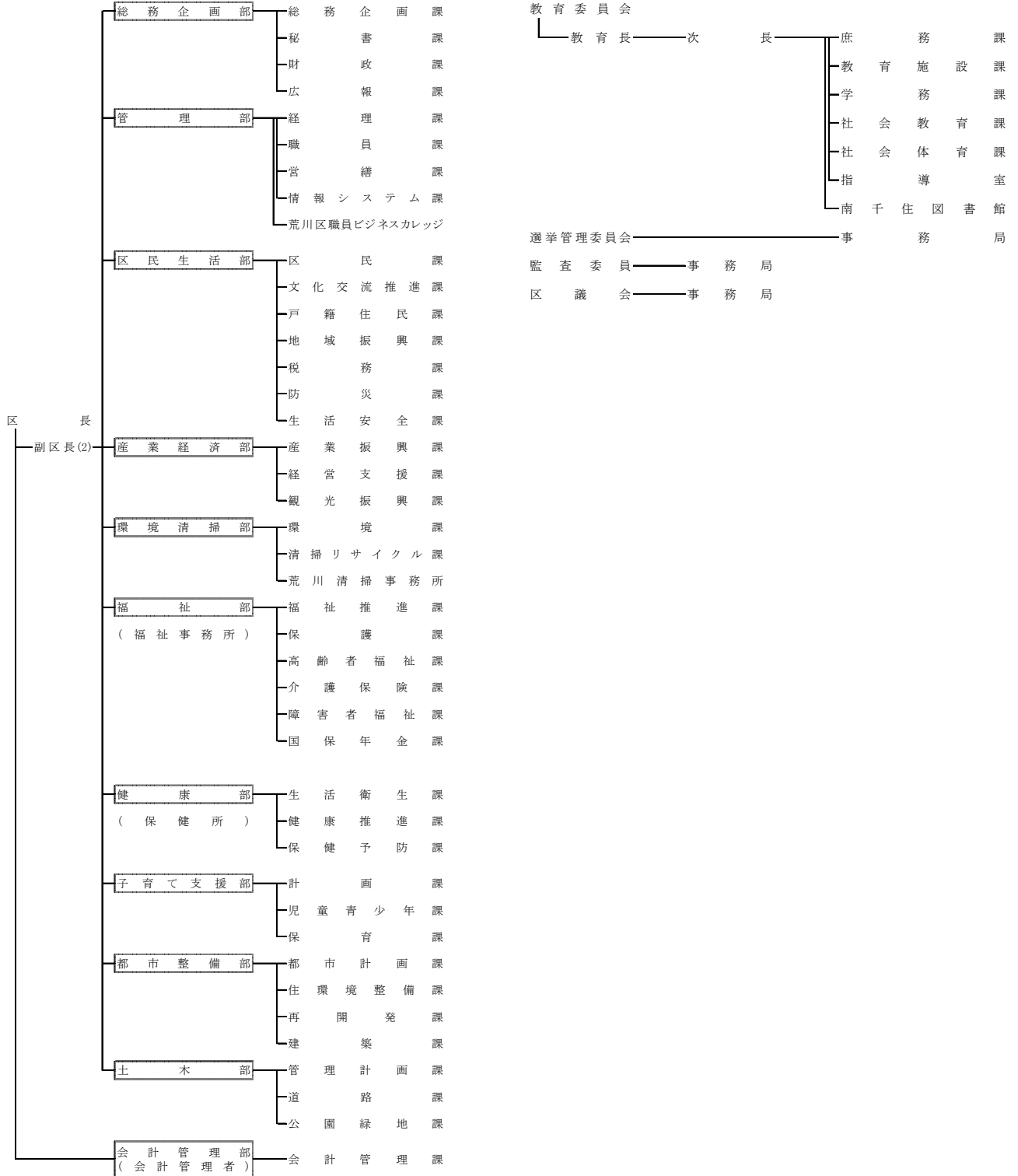
萩野 勝(平成21年5月29日～平成22年5月30日)

戸田 光昭(平成22年5月31日～)

(4) 執行機関

① 区の組織図

【平成21年度】



② 特別職等(平成21年4月1日)

区 長 西川太一郎

副区長 三嶋重信

副区長 三ツ木晴雄

教育長 川寄祐弘

③ 常勤職員数(平成21年度予算)

事 項	予 算 定 数 (人)			備 考
	21年度	20年度	増△減	
一般会計	1,501	1,511	△10	
1 議会費	11	11	0	
1 議会費	11	11	0	
2 総務費	344	347	△3	
1 総務管理費	160	153	7	区長、副区長、収入役を含む
2 徴税費	52	53	△1	
3 危機管理費	13	13	0	
4 区民費	24	22	2	
5 区民施設費	44	48	△4	
6 戸籍住民基本台帳費	38	45	△7	
7 統計調査費	3	3	0	
8 選挙費	6	6	0	
9 監査委員費	4	4	0	
3 民生費	523	513	10	
1 社会福祉費	92	93	△1	
2 子育て支援費	373	362	11	
3 生活保護費	58	58	0	
4 衛生費	95	98	△3	
1 衛生管理費	95	98	△3	
5 環境清掃費	128	131	△3	
1 環境対策費	22	18	4	
2 清掃事業費	106	113	△7	
6 産業経済費	28	28	0	
1 産業観光費	28	28	0	
7 土木費	158	162	△4	
1 土木管理費	27	28	△1	
2 道路橋梁費	43	44	△1	
3 公園費	27	30	△3	
4 都市整備費	61	60	1	
8 教育費	214	221	△7	
1 教育総務費	55	50	5	教育長を含む
2 小学校費	43	50	△7	
3 中学校費	18	22	△4	
4 校外施設費	-	-	-	
5 幼稚園費	49	49	0	
6 社会教育費	39	40	△1	
7 社会体育費	10	10	0	
国民健康保険事業特別会計	36	32	4	
1 総務費	36	32	4	
1 総務管理費	36	32	4	
後期高齢者医療特別会計	9	7	2	
1 総務費	9	7	2	
1 総務管理費	9	7	2	
介護保険事業特別会計	29	33	△4	
1 総務費	29	33	△4	
1 総務管理費	29	33	△4	
合 計	1,575	1,583	△8	

④ 非常勤職員数

款	報酬 千円	人数 人	専門職・委員等	その他
1 議会費	8,875	4		議会事務局事務嘱託員
2 総務費	631,848	277	法律顧問 法律相談員	総務企画事務嘱託員 地域活動専門相談員 ニュータウン事業推進員 危機管理専門監 危機管理専門監補佐 危機管理指導員 危機管理事務嘱託員 文書法制事務嘱託員 秘書課総合相談員 区政調査専門員 財政事務嘱託員 広報事務嘱託員 情報公開相談員 さつき会館指導員 経理課事務嘱託員 専門宿直員 職員課事務嘱託員 職員健康管理事務嘱託員 再雇用嘱託員 清掃事業従事再雇用嘱託員 情報システム課事務嘱託員 営繕課事務嘱託員 区民相談所相談員 統計事務嘱託員 国際交流推進員 男女平等行政推進員 文化交流推進課事務嘱託員 外国人登録事務嘱託員 住民記録事務嘱託員 コミュニティ活動推進員 ひろば館嘱託員 ひろば館推進員 区民事務所事務嘱託員 ふれあい館事業推進員 税務課事務嘱託員 税務専門指導員 特別区税徴収嘱託員 防災普及指導員 防災課事務嘱託員 生活安全課事務嘱託員 防犯啓発指導員 地域安全指導員
3 民生費	280,644	176	福祉事務所嘱託医 学童クラブ嘱託医 保育指導専門員 保育相談専門員 子育て支援相談専門員 虐待対応専門相談員 子ども家庭支援センター専門相談員 保育園嘱託医 心身障害者福祉センター嘱託医 中国残留邦人等支援・相談員	ふれあい協力員 福祉推進課事務嘱託員 高齢者福祉課嘱託員 高齢者福祉課事務嘱託員 自立支援相談員 保護課医療事務等嘱託員 保護課事務嘱託員 就労支援専門員 資産調査専門員 障害福祉専門推進員 障害者福祉課事務嘱託員 心身障害者福祉センター看護師 心身障害者福祉センター視覚訓練指導員 障害者地域自立生活支援センター相談員 計画課事務嘱託員 母子自立支援プログラム策定員 育児支援嘱託員 ひろば館嘱託員 児童指導員 保育園保育嘱託員 保育園栄養士 保育園給食指導員 保育課事務嘱託員
4 衛生費	57,183	25		住まいの衛生相談員 栄養相談員 保健所看護師 保健所検査技師 保健業務指導員 保健所歯科衛生士 健康推進事務嘱託員 保健予防課事務嘱託員
5 環境清掃費	24,745	10		環境技術官 環境推進専門員 環境課事務嘱託員 リサイクル事務嘱託員 リサイクル推進員
6 産業経費	50,804	19	職業相談員 就業促進相談員 消費生活相談員 企業相談員 融資相談員 企業IT推進員 産学連携推進員	消費経済事務嘱託員 産業振興事務嘱託員 経営支援課事務嘱託員 観光振興事務嘱託員 産業広報推進員
7 土木費	23,979	41	建築審査会専門調査員 建築紛争調整員 交通安全対策協議会委員	まちづくり推進員 地域環境アドバイザー 防災まちづくり推進員 まちづくり・建築紛争相談員 構造計算・審査専門員
8 教育費	689,122	563	小中学校嘱託医 聴覚学級嘱託医 言語障害学級相談員 情緒障害学級相談員 幼稚園嘱託医 文化財保護推進員 青少年委員 体育指導委員 教育センター相談専門員 こども園嘱託医	幼稚園再雇用嘱託員 中学校事務嘱託員 学校用務嘱託員 小中学校栄養士 就学相談員 特別支援教育指導相談員 特別支援教育支援員 社会教育指導員 ふるさと文化館学芸員 文学館調査担当学芸員 スポーツハウス事務嘱託員 教育センター嘱託 教育センター事務嘱託員 幼稚園専任講師 こども園専任講師 こども園事務嘱託員 こども園栄養士 こども園保育嘱託員 こども園育児支援嘱託員 図書館事務嘱託員 図書館指導員
計	1,767,200	1,115	456	659

(注1) 一般会計予算分のみ。

(注2) 区議会議員、附属機関委員・統計調査員等を除く。

(5) 事業方針等

① 荒川区基本構想(平成19年3月策定)

おおむね20年後の荒川区の将来像として、「幸福実感都市 あらかわ」を掲げ、すべての区民が認識を共有するとともに、その実現に向けて、区と共に取り組んでいく方向性を示すものです。

基本理念

- すべての区民の尊厳と生きがいの尊重
- 区民の主体的なまちづくりへの参画
- 区民が誇れる郷土の実現

将来像と六つの都市像

将来像「幸福実感都市 あらかわ」

- 生涯健康都市 ～健康寿命の延伸と早世の減少の実現～
- 子育て教育都市 ～地域ぐるみの子育てと学びのまちづくり～
- 産業革新都市 ～新産業とにぎわいの創出～
- 環境先進都市 ～東京をリードする環境政策の発信～
- 文化創造都市 ～伝統と新しさが調和した文化の創出～
- 安全安心都市 ～防災のまちづくりと犯罪ゼロ社会の実現～

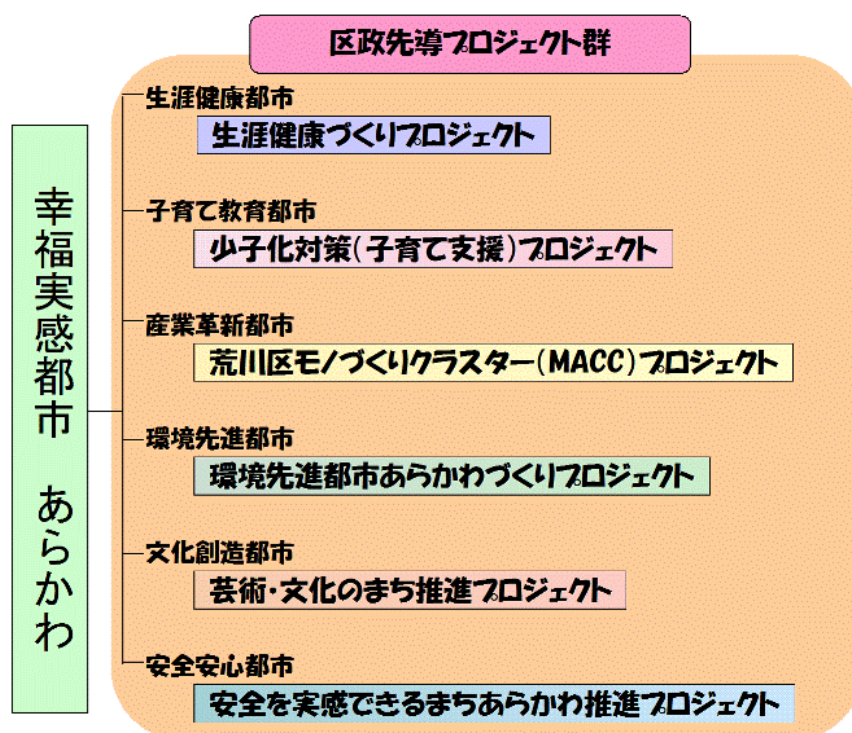
② 荒川区基本計画(平成19年度～平成28年度)

「荒川区基本計画」は、新たな基本構想に示されたおおむね20年後の荒川区の将来像である「幸福実感都市 あらかわ」を実現するための戦略書です。

分野ごとに4年後及び10年後に区が達成すべき具体的な指標を掲げ、その目標達成のために推進していく施策の体系と方向性を明らかにしたものであり、今後の区政運営の基本的な指針となるものです。

区政先導プロジェクト群

荒川区の将来像の実現に向け、特に先導的な役割を果たす代表的なプロジェクトを6つの都市像ごとに示しています。



③ 荒川区実施計画(平成19年度～平成22年度)

分野ごとに4年後及び10年後の目標達成のために区が推進していく施策の体系と方向性を明らかにした「荒川区基本計画」に基づいて、平成19年度から平成22年度において、計画的に取り組む事務事業の具体的な取組内容と、その実施時期を示したものです。

幸福実感都市あらかわ

I 生涯健康都市

生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現

- 区民の健康づくりの推進
- 健康危機管理体制の整備
- 地域医療の充実
- 健康を支える保険・医療体制の確立

高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成

- 高齢者の社会参加の促進
- 介護予防の推進
- 高齢者の在宅生活の支援
- 介護保険サービスの基盤整備
- 高齢者施設の整備・運営支援
- 障がい者の地域社会での自立支援
- 障がい者の居宅サービスの充実
- 障がい者施設の整備・運営支援
- バリアフリー化の推進
- 低所得者の自立支援
- 福祉の基盤整備

II 子育て教育都市

子育てしやすいまちの形成

- 子育て環境の整備
- 多様な子育て支援の展開
- ひとり親家庭等への支援
- 子どもの健康づくり支援
- 小児医療の充実

心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

- 確かな学力の定着・向上
- 創意と工夫にあふれた教育の推進
- 体験学習等の推進
- 学校における健康・体力づくり
- 魅力ある教師の育成
- 学校施設等の整備
- 小中学校・幼稚園の運営
- 余暇を利用した学習機会の提供
- 地域と連携した学校づくり
- 子どもの健全育成
- 家庭教育の推進
- 生涯学習活動の支援
- 図書館サービスの充実
- 生涯スポーツの促進

IV 環境先進都市

地球環境を守るまちの実現

- 環境配慮活動の推進
- 地域の健康と安全の確保
- 資源循環型社会の形成
- ごみの適正処理の推進

良好で快適な生活環境の形成

- 緑とうるおい豊かな生活環境づくり
- 快適な住環境の形成
- 快適な生活道路の整備
- 放置自転車対策の推進

V 文化創造都市

伝統文化の継承と都市間交流の推進

- 芸術・文化の振興
- 国内・海外都市との交流の推進
- 伝統文化の保存と継承

活気ある地域コミュニティの形成

- コミュニティ活性化の推進
- 青少年健全育成運動への支援
- 人権・平和の普及啓発

Ⅲ 産業革新都市

活力ある地域経済づくり

- 産業基盤の整備・充実
- 新産業・新事業の創出支援 (ロ20)
- 創業・起業の支援
- 企業経営基盤の強化支援
- 企業経営革新の支援
- 技術・技能承継の支援
- 活気あふれる商店街づくり
- 就労支援
- 安心安全の消費生活

人が集う魅力あるまちの形成

- 観光による地域活性化の推進

Ⅶ 計画推進のために

区民の主体的な区政参画と連携強化

- 区民参画・協働の推進
- 広聴機能の充実
- 選挙の執行
- 議会運営

積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進

- 区政に関する情報提供の拡充
- 窓口サービス等の充実
- 事務の適正・公正な執行
- 統計・調査の推進
- 各種団体等との円滑な連携
- 監査機能の充実
- 事務の共同処理

目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

- 戦略的な政策形成と行政改革の推進
- 効率的な財政運営
- 税収の安定的な確保
- 総合的な人事制度の確立
- 職員研修等の充実
- 総合的な情報システムの確立
- 区有財産の適正な管理・保全

Ⅵ 安全安心都市

防災・防犯のまちづくり

- 災害時における体制の強化
- 防災基盤の整備
- 災害に強いまちづくりの推進
- 犯罪のないまちづくりの推進
- 子どもの安全対策
- 交通安全対策の推進

利便性の高い都市基盤の整備

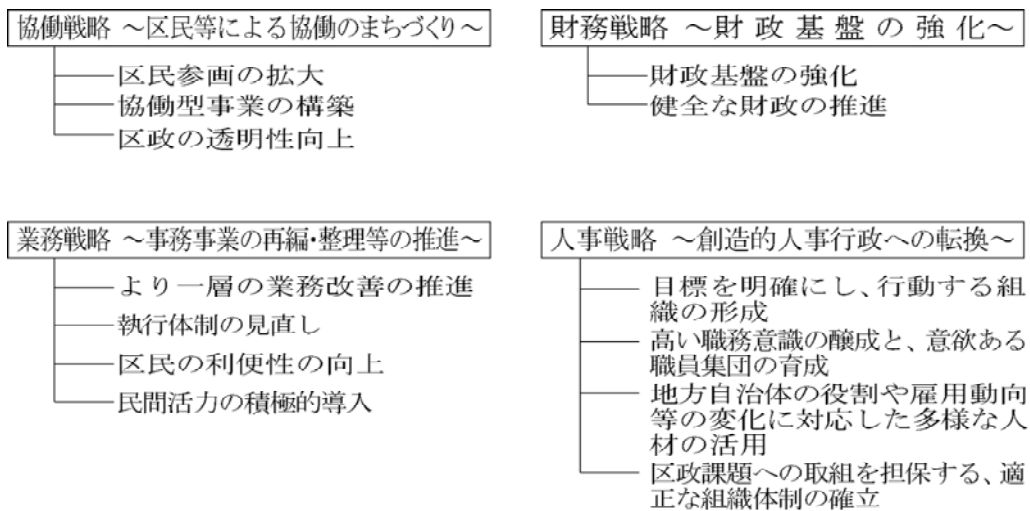
- 総合的な市街地整備の推進
- 都市計画道路の整備
- 総合的な交通体系の整備
- 市街地再開発事業等の推進

(注) **〇〇** : 分野
〇〇 : 政策
〇〇 : 重点的に取り組む施策 (計画施策)
 ○○ : 計画施策以外の施策

④ あらかわ区政経営戦略プラン

行政資源を選択と集中により適正かつ有効に配分するとともに、改革と改善の努力により、区政運営の一層のレベルアップと効率的かつ効果的な施策を推進するため、区政運営の改革、改善に向けた基本的な方向性や具体的な手法等を「あらかわ区政経営戦略プラン(平成 21 年度～平成 24 年度)」として平成 21 年 3 月に策定しました。このプランに基づき、全庁を挙げて行財政改革に取り組んでいます。

あらかわ区政経営戦略プランの取組体系図



<これまでの行政改革の取組>

計画名	策定年度	計画期間	定数計画
「荒川区行財政体質改善基本計画」	昭和 58 年 9 月	昭和 58 年～67 年度の 10 年間	10 年間で△240 人
「新たな行政改革推進のための大綱」	平成 7 年 11 月	平成 7 年～16 年度の 10 年間	10 年間で△200 人
「さらなる行政改革推進のための大綱」	平成 11 年 2 月	平成 11 年～15 年度の 5 年間	5 年間で△240 人
「新たな行政改革推進のためのアクションプラン」	平成 14 年 5 月	平成 14 年～16 年度の 3 年間	平成 14 年～18 年度の 5 年間で△300 人
あらかわ刷新プラン	平成 17 年 3 月	平成 17 年～21 年度の 5 年間	
「新・職員数適正化計画」	平成 17 年 3 月	平成 17 年～19 年度の 3 年間	平成 17 年～19 年度の 3 年間で△100 人
「新しい時代に対応した人事戦略構想」	平成 19 年 9 月	平成 19 年～22 年度の 4 年間	平成 19 年～22 年度の 4 年間で△36 人

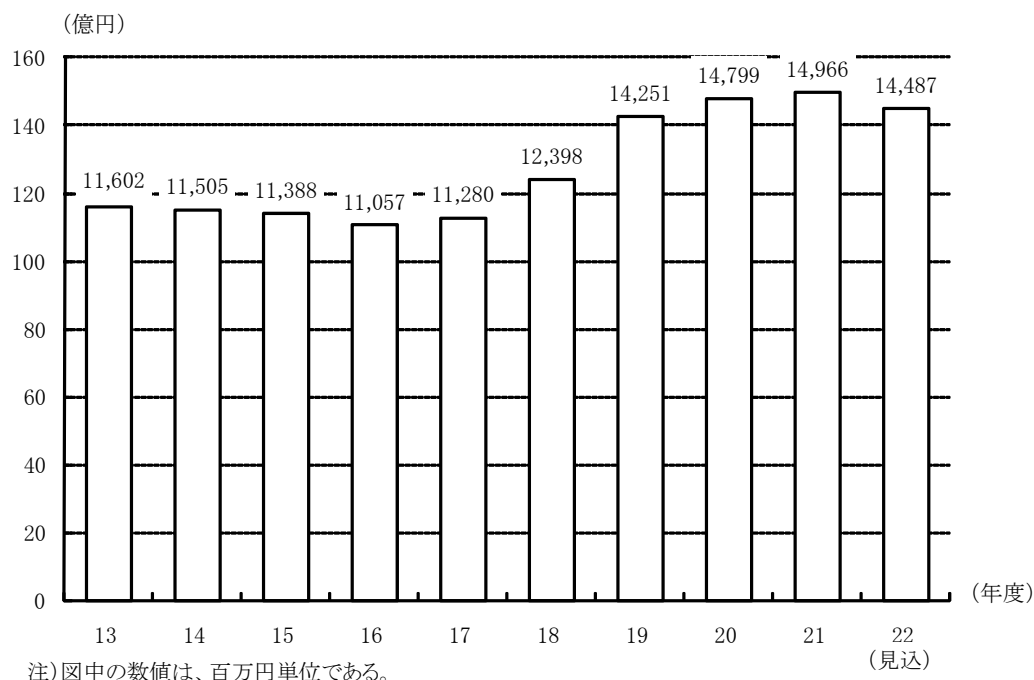
<職員数の推移>

年度	昭和58年度	平成7年度	平成11年度	平成14年度	平成17年度	平成21年度
職員定数	2,446人	2,029人	1,889人	1,830人	1,649人	1,570人
58年度との比較	—	△ 417人 (△17.1%)	△ 557人 (△22.8%)	△ 616人 (△25.2%)	△ 797人 (△32.6%)	△ 876人 (△35.8%)

(6) 財政データ

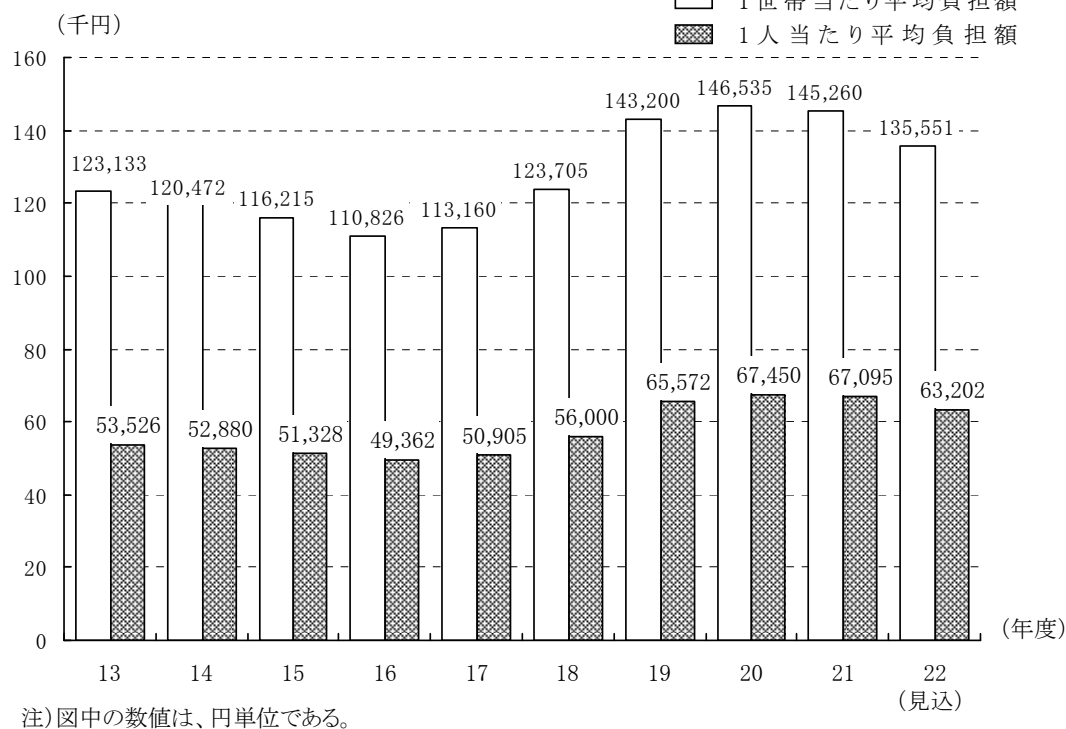
① 税収の推移

○ 特別区税収入



○ 特別区民税区民負担額推移

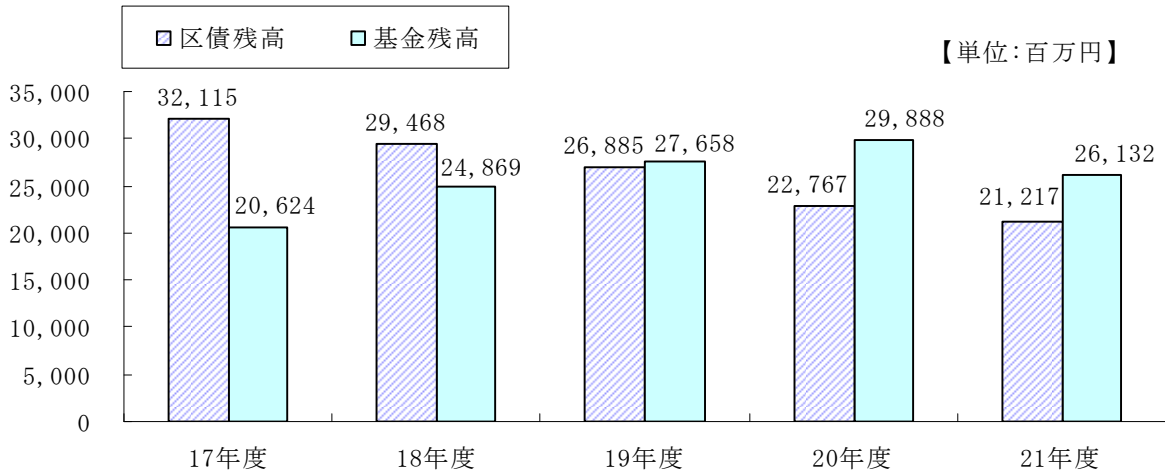
(現年課税分収入額)



② 基金及び区債の残高

基金残高は、21年度末で261億円となりました。20年度にはピーク時の304億円(2年度)に近い水準まで達しましたが、21年度は基金を行政需要の財源として積極的に活用したため、20年度より残高が減少しています。区債残高は、21年度末で212億円となりました。ピーク時の461億円(11年度)から、年々、減少傾向にあります。

【基金及び区債残高の推移】



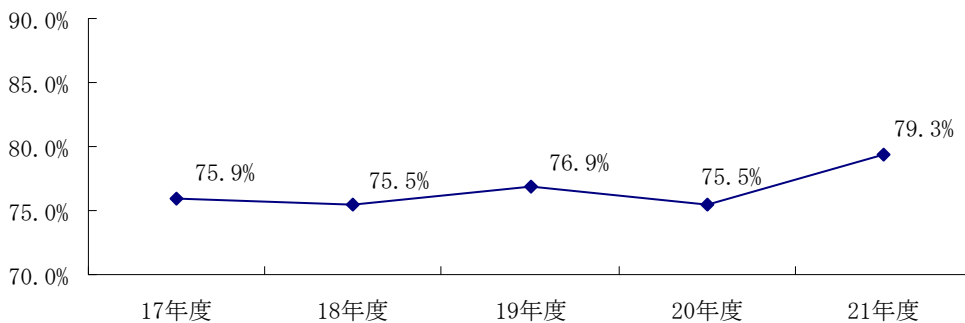
③ 財政指標

○ 経常収支比率

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{歳入経常一般財源等+減税補てん債}}$$

経常収支比率は、特別区税等の経常的な一般財源が経常経費に充てられている比率です。この比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。荒川区においては、ここ数年、経常収支比率はほぼ横ばいでしたが、21年度は3.8ポイント上がり79.3%となりました。

【経常収支比率の推移】

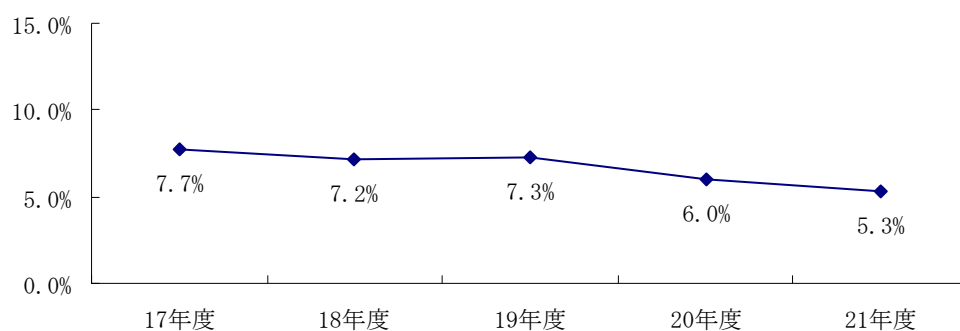


○ 公債費比率

$$\text{公債費充当一般財源等} / (\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額})$$

公債費比率は、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率です。荒川区においては、12年度以降、起債の新規発行の減などにより減少傾向にあり、21年度は0.7ポイント下が5.3%となりました。

【公債費比率の推移】



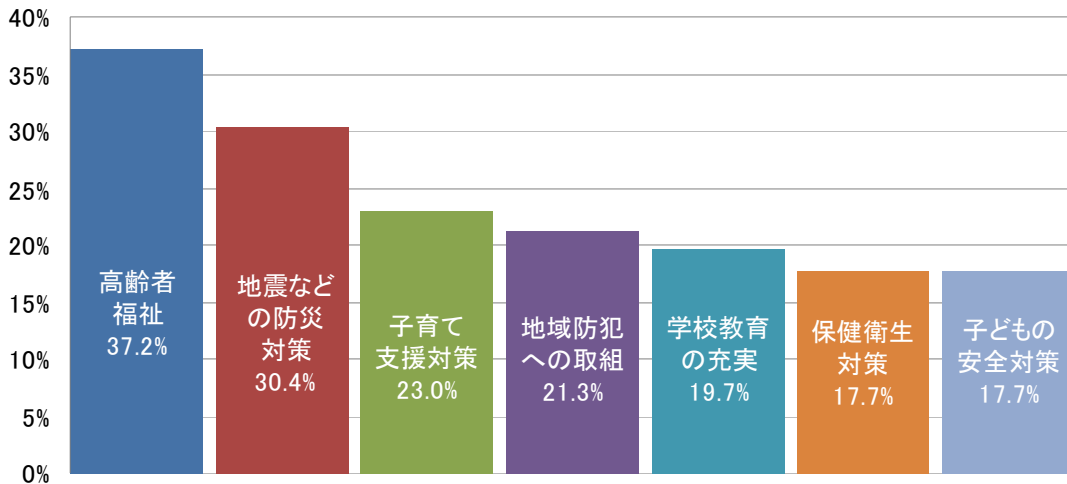
(7) 荒川区政世論調査(区民が期待する施策)

① 順位の年度別推移

	平成10年	平成12年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
第1位	高齢者福祉対策 (46.2)	高齢者福祉対策 (40.1)	高齢者福祉対策 (36.8)	高齢者福祉対策 (37.7)	高齢者福祉対策 (40.0)	高齢者福祉対策 (41.2)	地震などの防災対策 (49.6)	地震などの防災対策 (45.6)	高齢者福祉対策 (38.3)	高齢者福祉対策 (37.2)
第2位	地震などの防災対策 (27.3)	地震などの防災対策 (22.8)	保健衛生対策 (18.3)	地震などの防災対策 (22.1)	地震などの防災対策 (18.5)	地震などの防災対策 (32.0)	高齢者福祉対策 (40.2)	高齢者福祉対策 (37.9)	地震などの防災対策 (36.4)	地震などの防災対策 (30.4)
第3位	住宅対策 (16.2)	保健衛生対策・低所得世帯の福祉対策 (17.7)	公園・緑化 (14.6)	環境美化対策 (21.1)	環境美化対策 (15.4)	環境美化対策 (16.2)	地域防犯への取組 (32.0)	地域防犯への取組 (30.5)	地域防犯への取組 (26.1)	幼児・児童の子育て支援対策 (23.0)
第4位	環境美化対策 (15.1)		環境美化対策 (13.8)	低所得世帯の福祉 (13.3)	公園・緑化 (14.2)	低所得世帯の福祉 (12.1)	子どもの安全対策 (26.5)	環境美化対策 (27.1)	幼児・児童の子育て支援対策 (23.8)	地域防犯への取組 (21.3)
第5位	低所得世帯の福祉 (13.8)	幼児・児童の福祉対策・生涯学習 (11.7)	地震などの防災対策 (13.7)	青少年の健全育成対策 (13.1)	道路整備 (13.7)	小中学校の教育環境の整備 (12.0)	環境美化対策 (19.9)	子どもの安全対策 (21.6)	健康づくりなどの保健衛生対策・学校教育の充実 (19.7)	健康づくりなどの保健衛生対策・学校教育の充実 (19.7)
第6位	保健衛生対策 (13.6)		道路整備 (12.9)	道路整備 (12.1)	青少年の健全育成 (12.9)	幼児・児童の福祉 (11.9)	幼児・児童の福祉対策 (19.2)	幼児・児童の子育て支援対策 (20.5)	健康づくりなどの保健衛生対策・学校教育の充実 (20.2)	健康づくりなどの保健衛生対策・学校教育の充実 (19.7)
第7位	道路整備 (13.2)	働き盛り世代への施策 (11.5)	低所得世帯の福祉・教育環境整備 (12.4)	健康づくりなどの保健衛生対策 (11.7)	小中学校の教育環境の整備 (12.2)	健康づくりなどの保健衛生対策 (11.3)	低所得世帯の福祉 (18.4)	学校教育の充実 (17.8)	子どもの安全対策 (20.1)	子どもの安全対策 (17.7)

② 平成21年度の順位

区民が期待する主な施策



平成 21 年度荒川区の取組と財政状況
荒川区包括年次財務報告書

平成 22 年 10 月

発 行

荒川区総務企画部財政課

編集責任者

総務企画部長 北川 嘉昭

財政課長 宮腰 肇

登録(22)0049 号

〒116-8501

東京都荒川区荒川 2-2-3

TEL 03-3802-3111 内線 2123

FAX 03-3802-0044